

平成27年度および平成28年度における  
政府実行計画の実施状況  
(概要)

平成30年3月9日  
環境省

# 目次

1. 政府実行計画について . . . . . 3
2. 平成28年度の実施状況 . . . . . 7
3. (参考) 旧計画 (平成27年度まで) の実施状況 . . 31

# 1. 政府実行計画について

# 政府実行計画の実施状況の点検について

## 【新たな政府実行計画の策定】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府のオフィス等に関する温暖化対策の計画である政府実行計画を策定するものとされている。
- 平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たな政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016（平成28）年度～2030年度）。

## 【政府実行計画の実施状況の点検方法】（計画より抜粋）

- (1)政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。関係府省は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、関係府省の実施計画の点検結果を取りまとめ、中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。
- (2) 透明性の確保及び率先的取組の波及を促す観点から、点検結果の公表に当たっては、温室効果ガスの総排出量などの政府実行計画に定めた各種指標等、取組項目ごとの進捗状況について、目標値や過去の実績値等との比較評価を行う他、組織単位の取組予定及び進捗状況の横断的な比較評価を行い、これを併せて公表する。その際、中央官庁庁舎の単位当たりの温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量をベンチマーク指標として参照する。

→今般、新計画の1年度目である2016（平成28）年度の実施状況を取りまとめたため、中央環境審議会の意見を聴くこととしたい。

## 【本日も意見を伺いたいポイント】

- 2016（H28）年度の進捗状況の評価について
  - 2020年度の計画見直し（※）に向けた、分析・評価の方法について
- ※政府実行計画は、2016年度から2030年度までの期間を対象とするものの、2019年度までの実施の状況、技術の進歩等を踏まえ、2020年度中に、2021年度以降の計画について見直しを行うこととされている。

# 政府実行計画の目標①

## 温室効果ガス

**削減目標** ● 2020年度までに2013年度比で10%削減  
● 2030年度までに2013年度比で40%削減

### エネルギーに関する目標

### 省エネ機器導入

### 関連する取組

電気  
(59%)

- 事務所の単位面積当たりの電気使用量を**2013年度比で10%削減**

- LEDの導入割合を**2020年度にストックで50%**
- BEMSの導入

- 省エネ診断の実施（一部2017年9月まで）
- 用紙の使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**

燃料  
(37%)

- エネルギー供給設備等における燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**

- BEMSの導入

- 省エネ診断の実施（一部2017年9月まで）
- 事務所の単位当たりの上水使用量を**2020年度までに2013年度比で10%削減**

公用車  
(3%)

- 公用車の燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で15%削減**

- 公用車に占める次世代自動車の割合を**2020年度までに40%、2030年度までにほぼ全て**

その他

..... 廃棄物・廃棄物中の可燃物の量の削減に努める

# 政府実行計画の目標②（数量的目標を含まない具体的細目的措置）

## 1. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

- 建築物の建築における省エネルギー対策の徹底
- 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底
- 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択
- 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理
- 再生可能エネルギー等の有効利用
- 庁舎のエネルギー消費実態の公開

## 2. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

- 温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者との契約
- 省エネルギー型OA機器、節水機器等の導入
- 再生紙などの再生品や木材の活用
- HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等

## 3. その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- ごみの分別
- 森林の整備・保全の推進
- 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

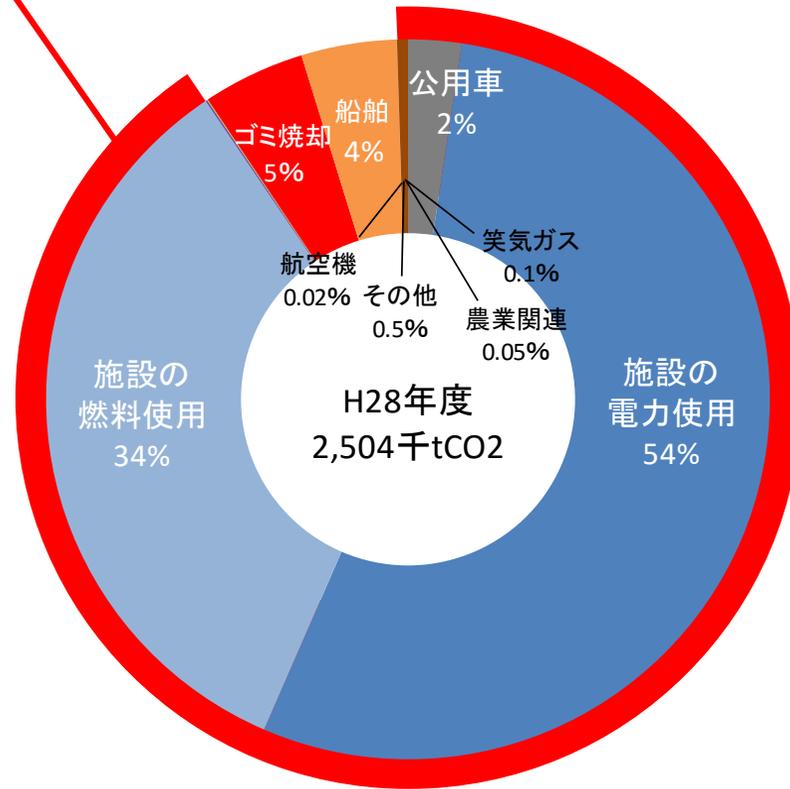
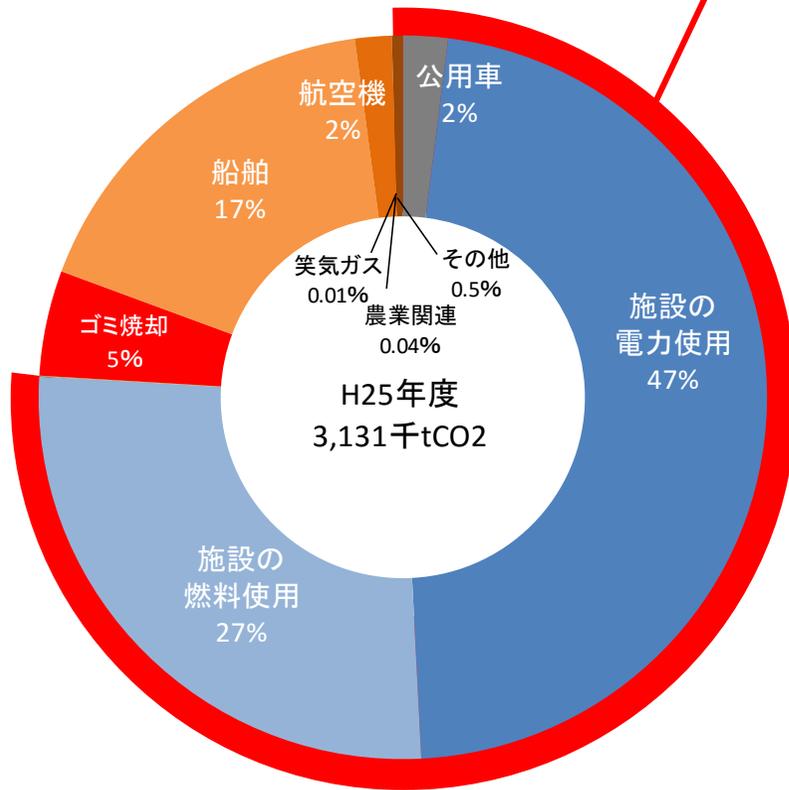
## 4. ワークライフバランスの配慮・職員に対する研修等

- ワークライフバランスの配慮
- 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供
- 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励

## 2. 平成28年度の実施状況

# 政府全体の温室効果ガス排出量の推移

## 削減目標の対象

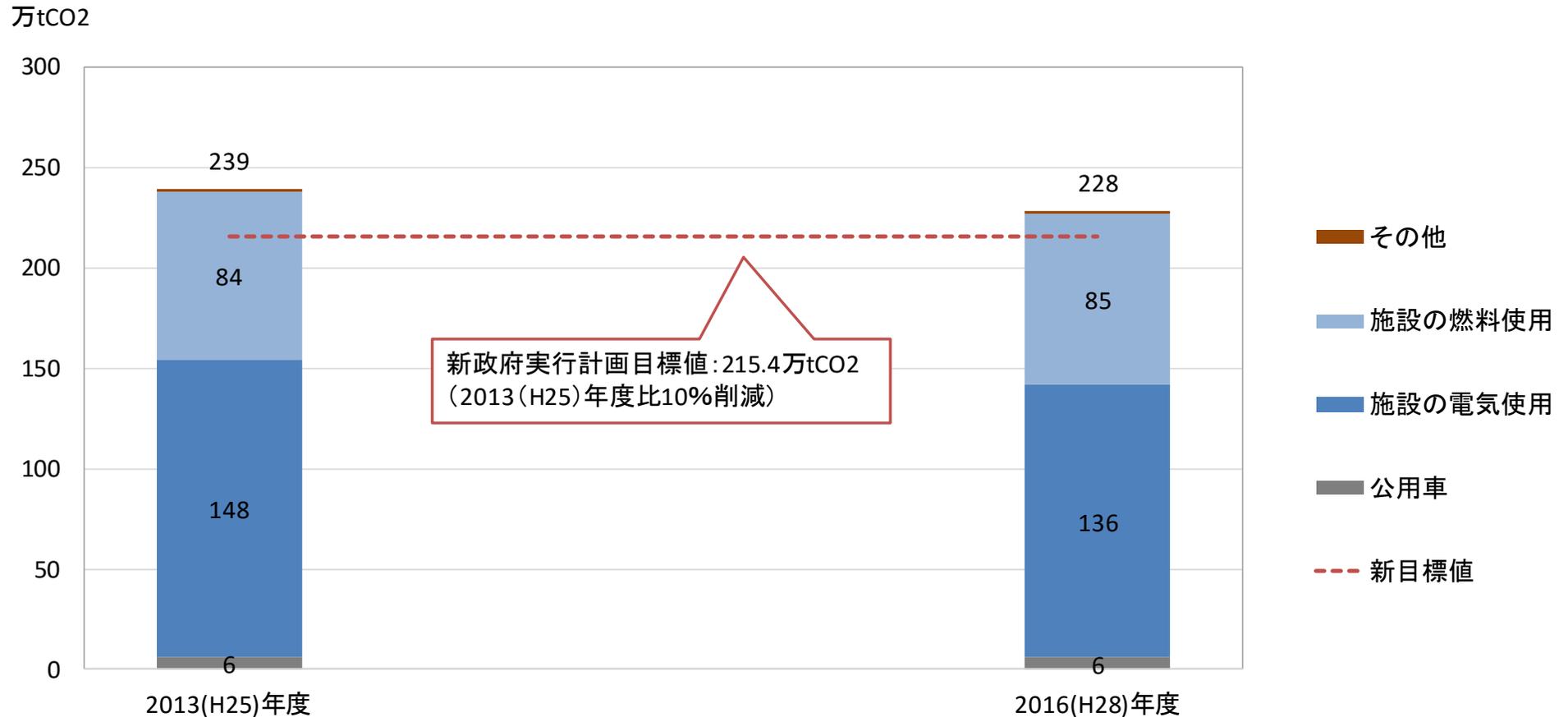


- 公用車
- 施設の電気使用
- 施設の燃料使用
- 笑気ガスの使用
- 農業関連
- ごみ焼却
- 船舶
- 航空機
- その他

	内訳	平成28年度	構成比
エネルギー消費量(TJ)	電力	9,521	42%
	燃料	13,249	58%
	合計	22,770	100%
エネルギー消費原単位(MJ/m <sup>3</sup> ) ※電力二次換算	電力	314	42%
	燃料	437	58%
	合計	751	100%

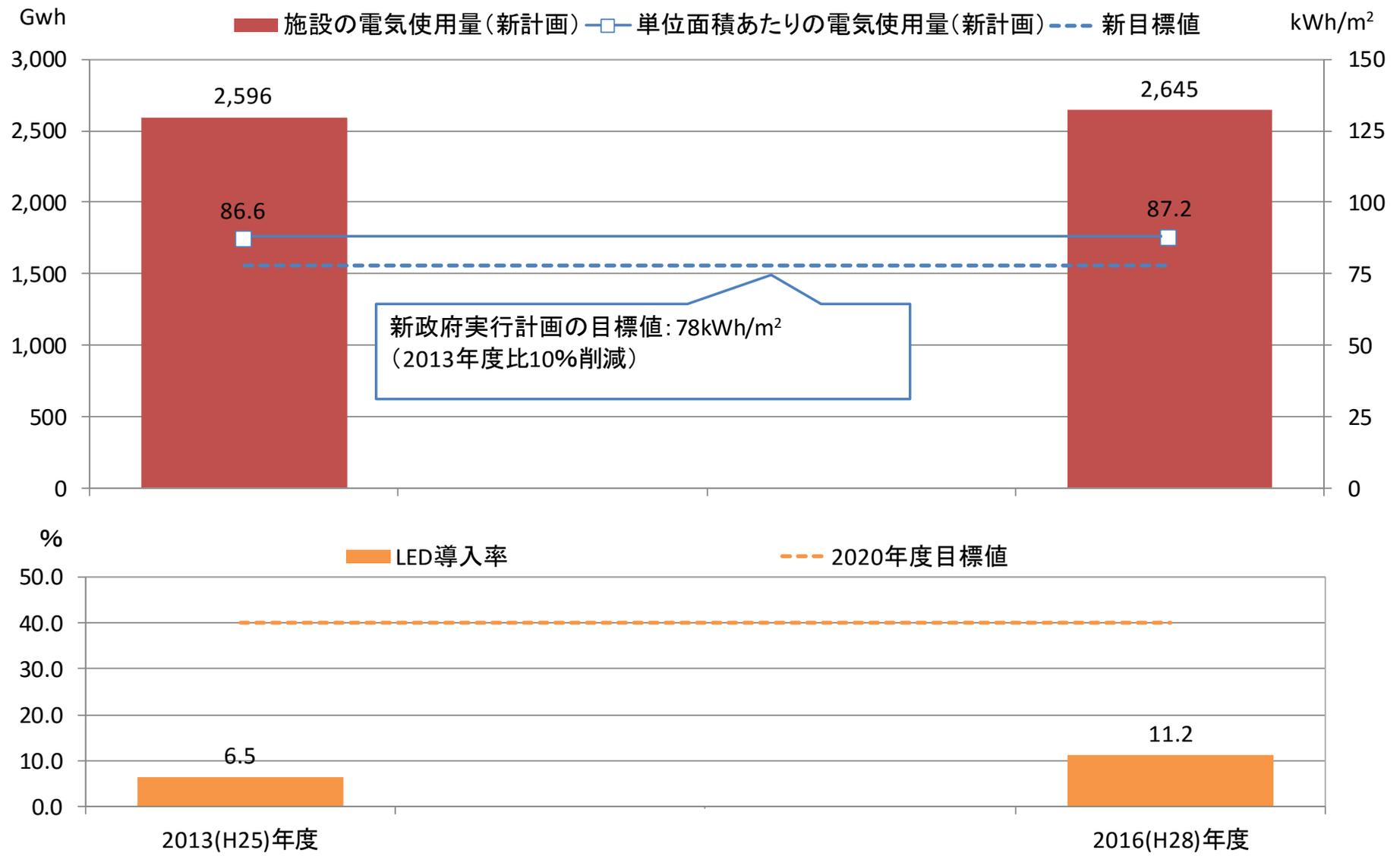
# 目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移【2016(H28)年度】

○2016（平成28）年度の政府全体の温室効果ガス排出量は、2013（平成25）年度比4.6%の削減を達成。



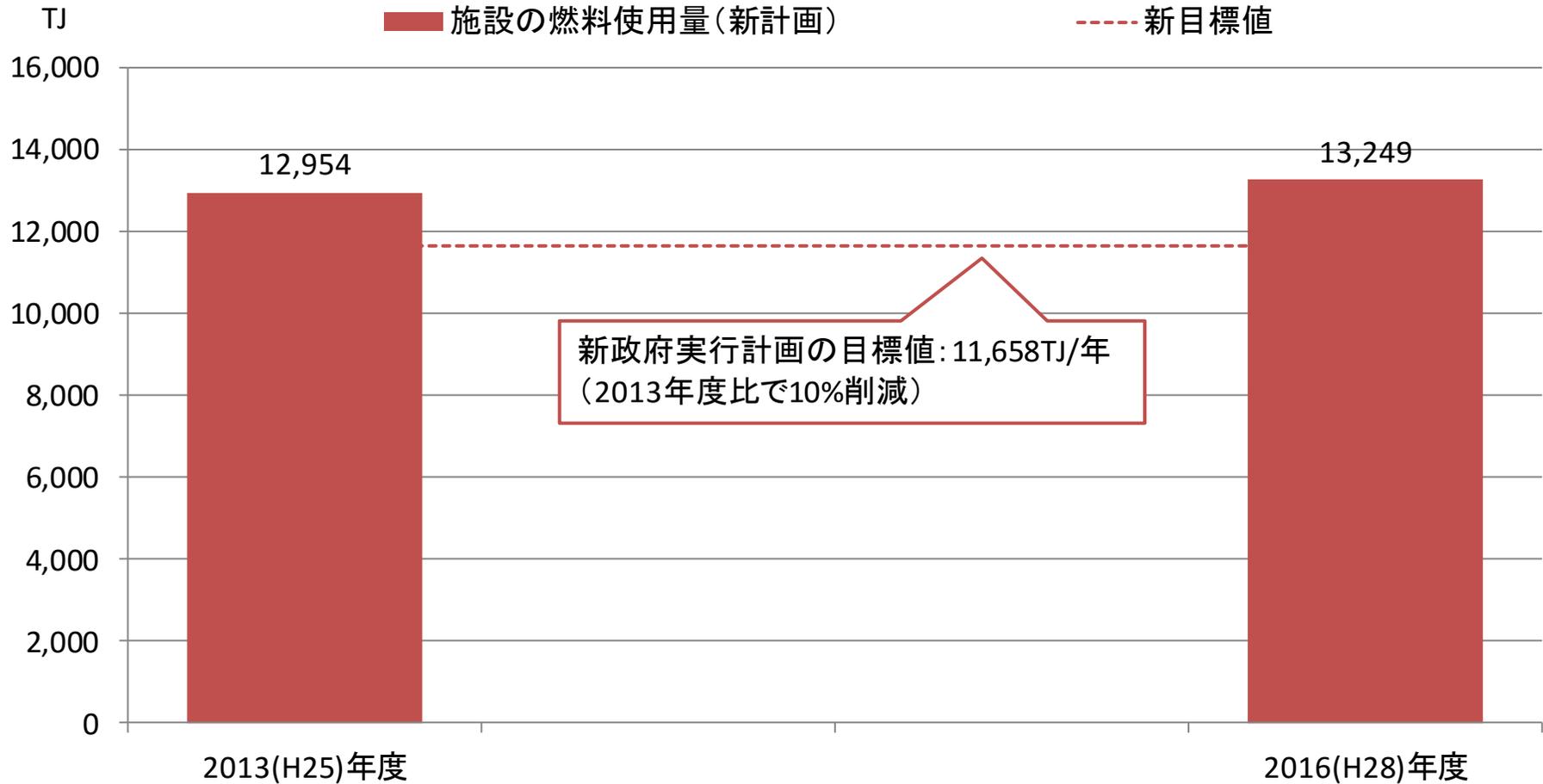
# 施設の単位面積当たりの電気使用量、LEDの導入割合【2016(H28)年度】

- 2016 (H28) 年度の単位面積当たりの電気使用量は、2013 (H25) 年度比0.7%増加。
- 2016 (H28) 年度のLEDの導入割合は11.2%で、2013 (H25) 年度から4.7pt増加。



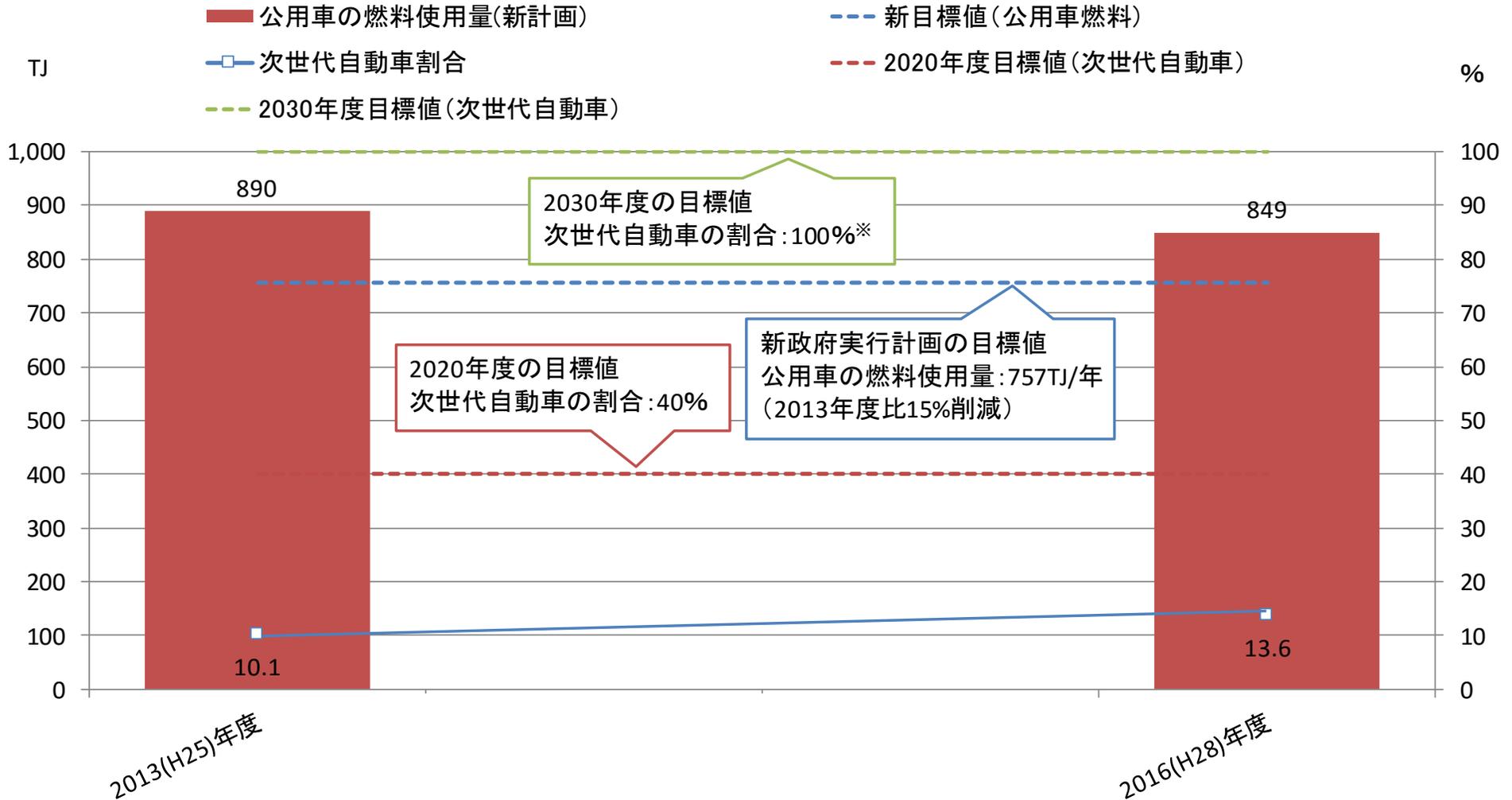
# 施設の燃料使用量【2016(H28)年度】

○2016（H28）年度の施設の燃料使用量は、2013（H25）年度比2.2%増加。



# 公用車の燃料使用量【2016(H28)年度】

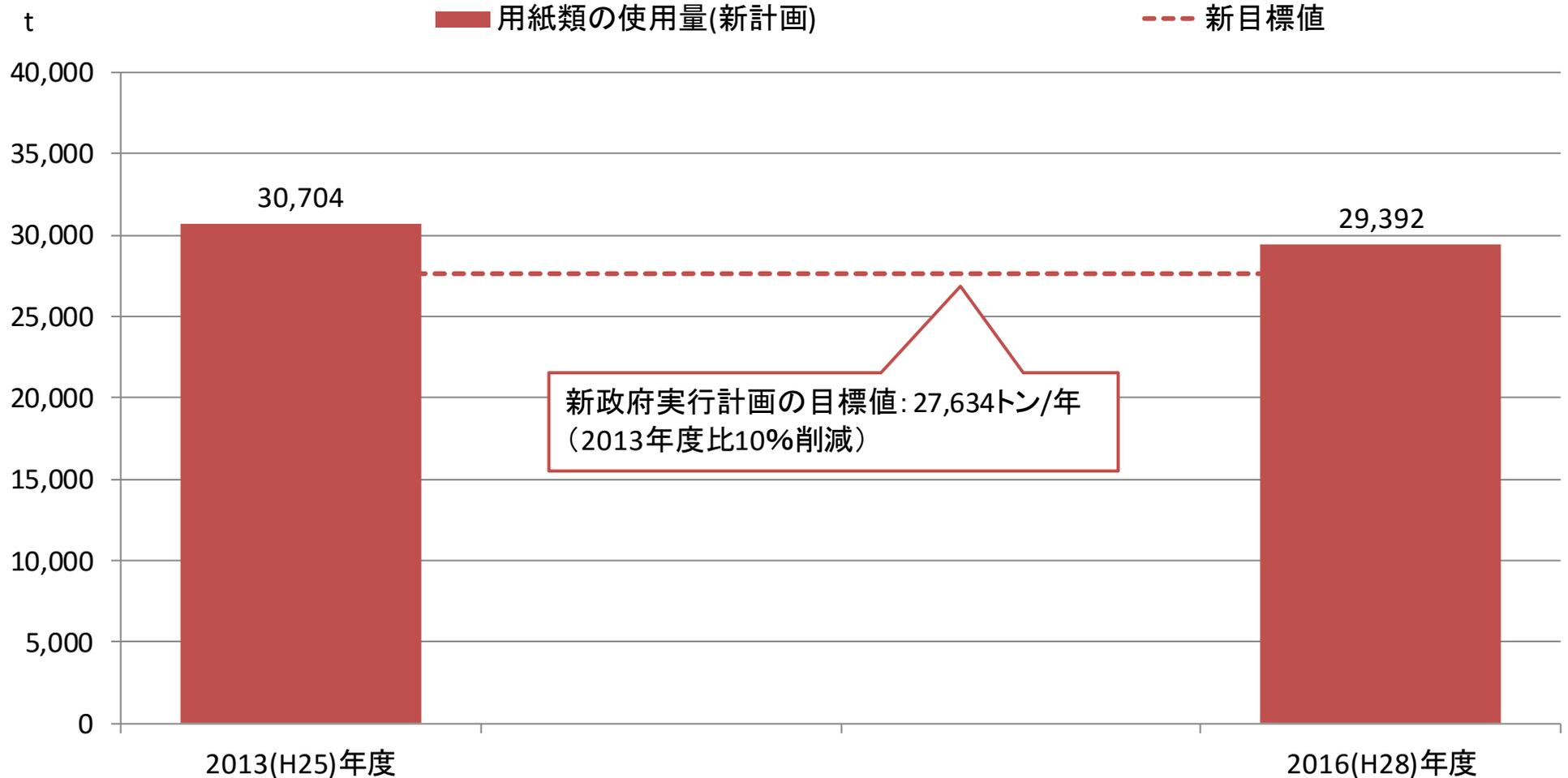
- 2016（H28）年度の公用車の燃料使用量は、2013（H25）年度比4.6%削減を達成。
- 2016（H28）年度の次世代自動車の割合は13.6%で、2013（H25）年度から3.5pt増加。
- ※公用車の総台数は、2013(H25年度)は25,323台、2016(H28)年度は27,197台



※代替可能な次世代自動車がない場合を除く  
次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定）

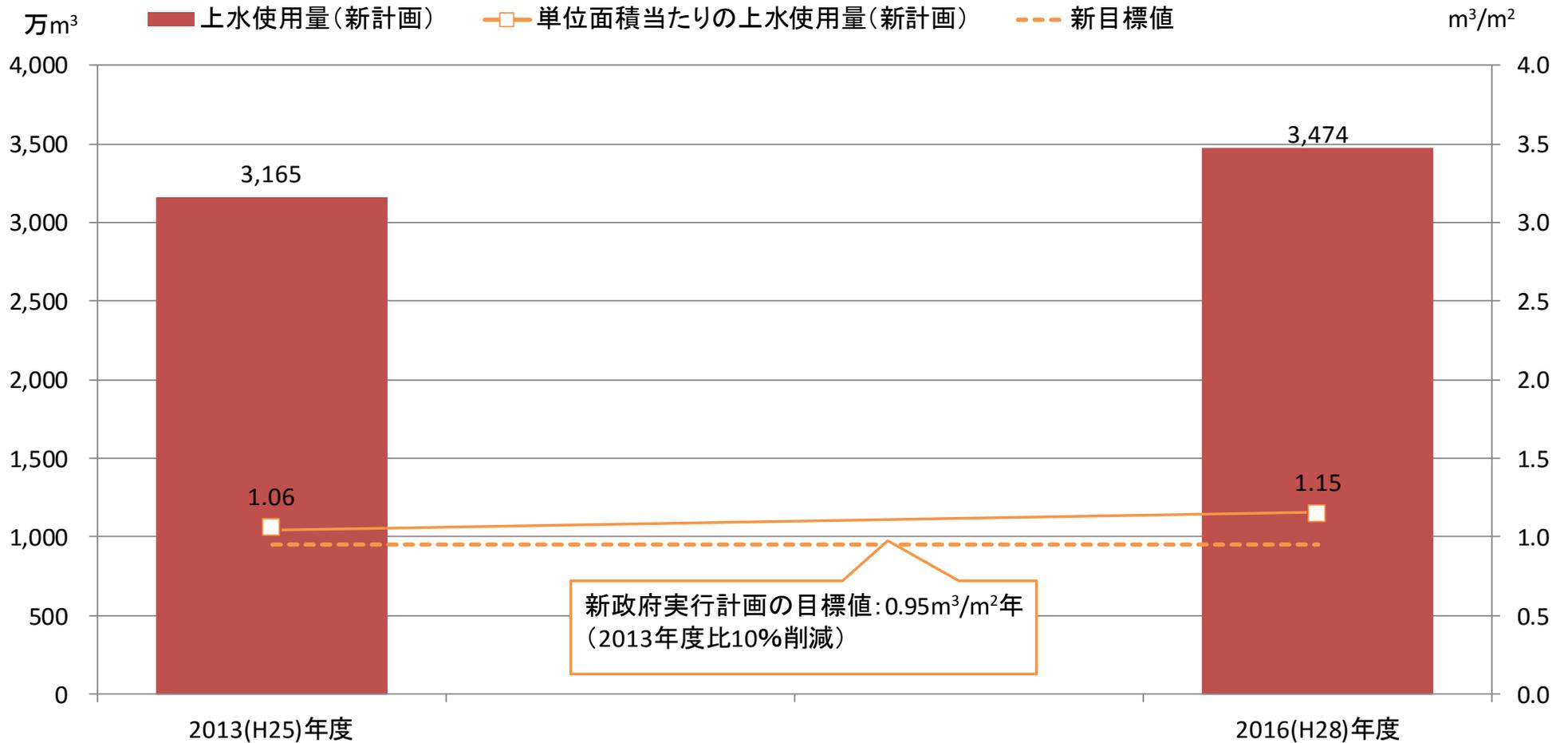
# 用紙類の使用量【2016(H28)年度】

○2016（H28）年度の用紙類の使用量は、2013（H25）年度比4.3%削減を達成。



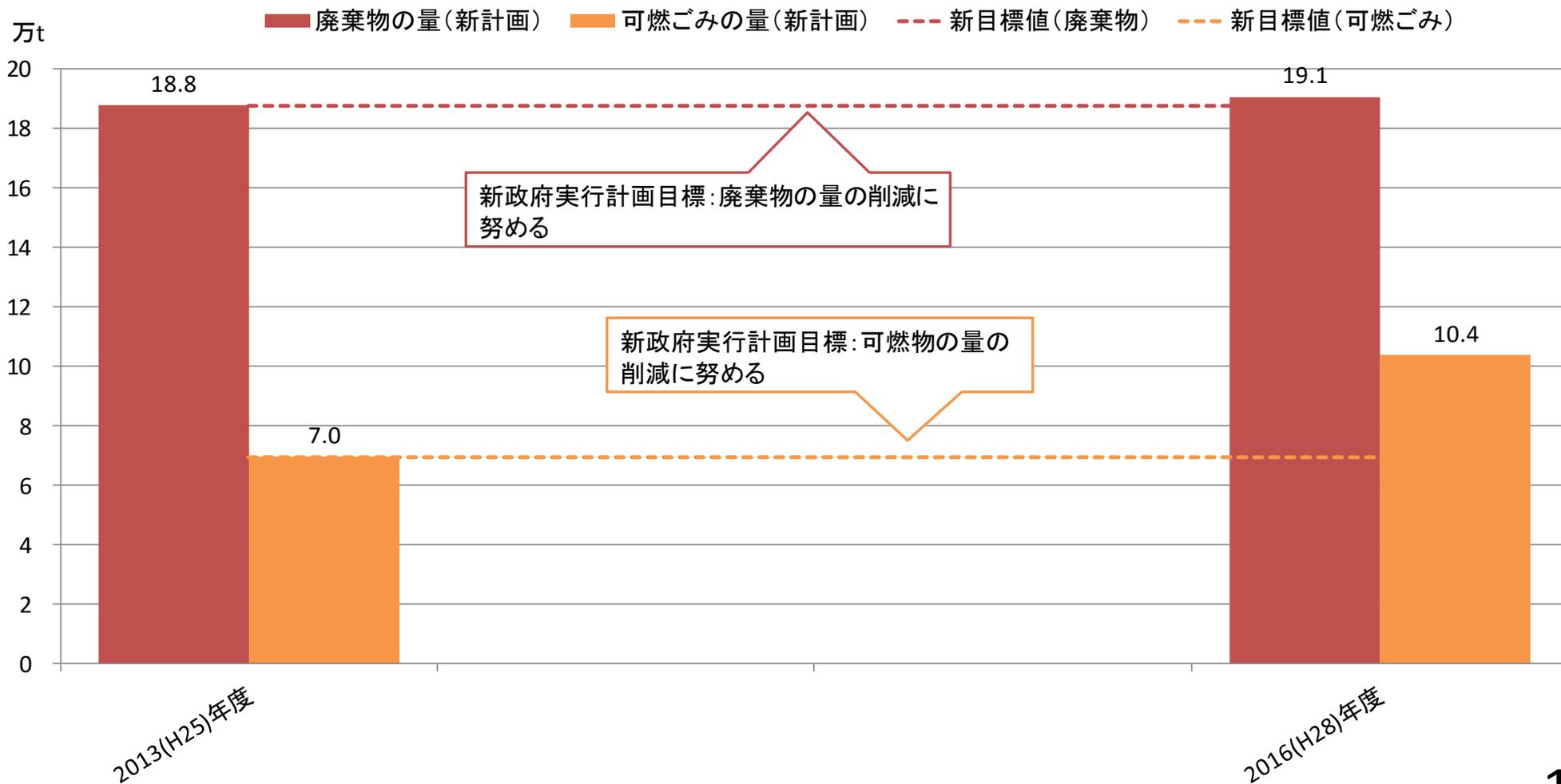
# 単位面積当たりの上水使用量【2016(H28)年度】

○2016（H28）年度の単位面積当たりの上水使用量は、2013（H25）年度比8.5%増加。



# 廃棄物・可燃物の量【2016(H28)年度】

○2016（H28）年度の廃棄物・可燃物の量は、2013(H25)年度比で、廃棄物は1.6%増加、可燃物は32.6%増加。



# 省エネ診断の実施率

府省名	対象建物数(有効調査票数)			省エネ診断実施建物数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	4	5	1	0	100%	0%
内閣府	6	2	8	0	0	0%	0%
宮内庁	0	3	3	0	0	-	0%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	18	48	66	18	6	100%	13%
金融庁	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	17	18	1	1	100%	6%
法務省	302	455	757	47	30	16%	7%
外務省	4	2	6	4	0	100%	0%
財務省	18	84	102	17	7	94%	8%
文部科学省	3	0	3	3	0	100%	-
厚生労働省	15	28	43	15	0	100%	0%
農林水産省	1	13	14	1	0	100%	0%
経済産業省	5	0	5	5	0	100%	-
国土交通省	2	91	93	1	1	50%	1%
環境省	1	5	6	1	5	100%	100%
防衛省	0	76	76	0	0	-	0%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	377	828	1,205	114	50	30%	6%

第1段階対象: 霞が関中央官庁舎のすべて、庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて  
 第2段階対象: 10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて、10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# BEMSの導入率

府省名	対象建物数(有効調査票数)	BEMS導入建物数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	2	50%
外務省	1	1	100%
財務省	6	4	67%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	18	2	11%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	42	18	43%

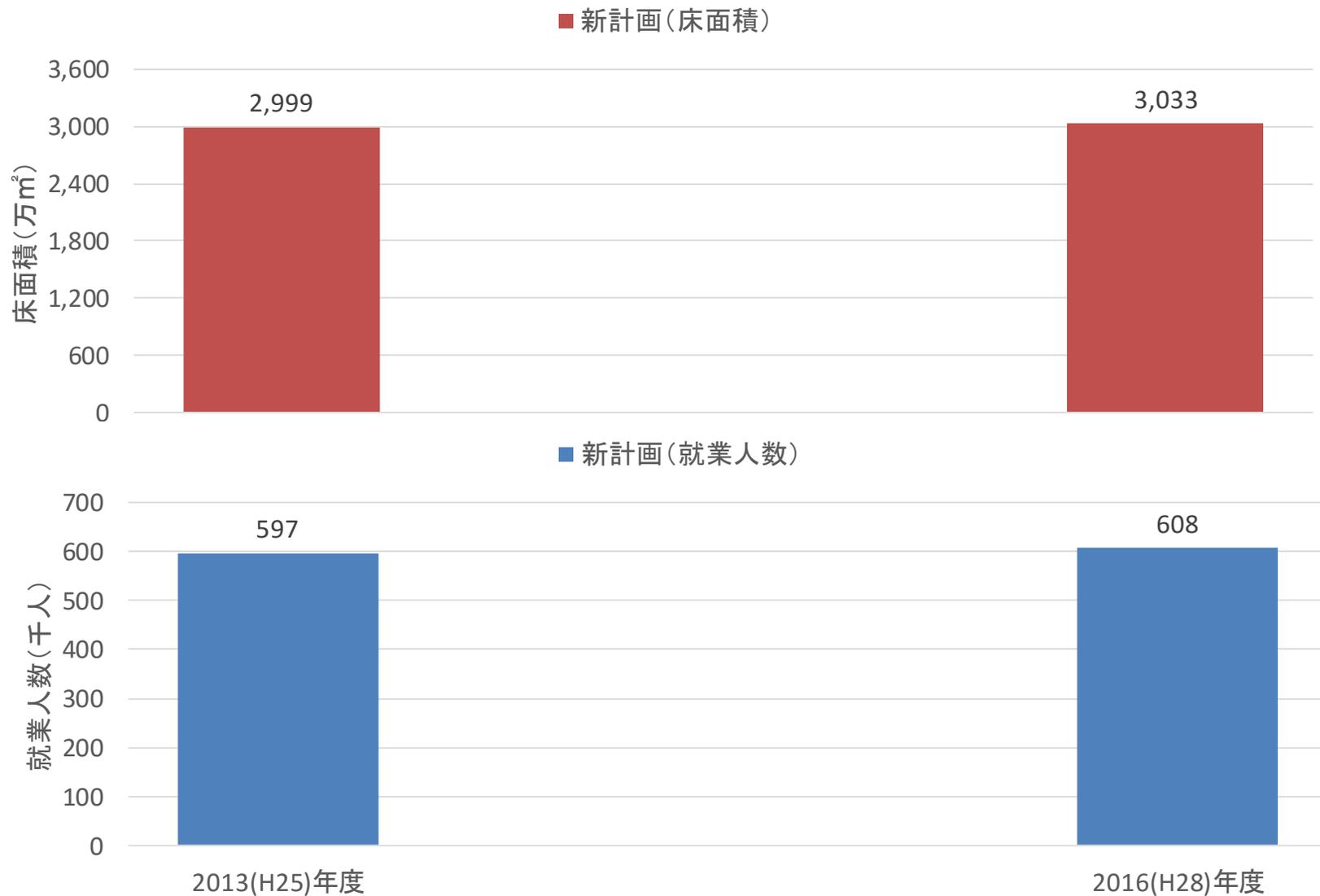
※第1段階対象施設への導入率である。

※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

第1段階対象：霞が関中央官庁庁舎、庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

# (参考) 施設の床面積、就業人数【2016(H28)年度】

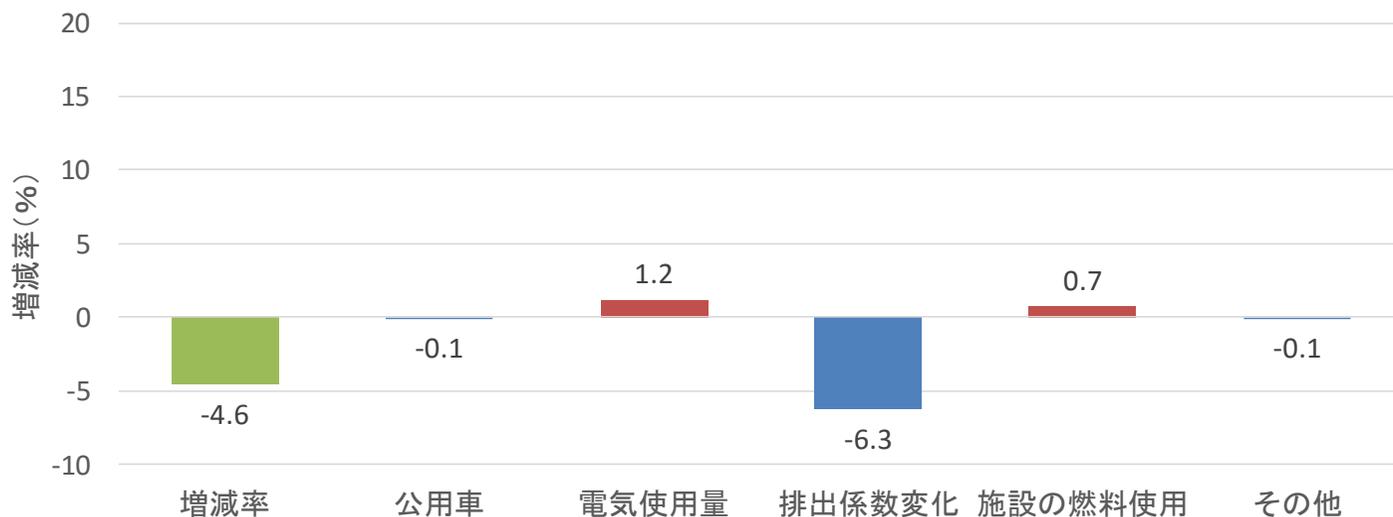
○ 2016 (H28) 年度の床面積は、2013(H25)年度比で、1.1%増加、就業人数は1.8%増加。



# 温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析【2016(H28)年度】

○ 2016（H28）年度の温室効果ガス排出量は2013(H25)年度と比較して-4.6%減少している。このうち、-6.3%は排出係数の変化によるものであり、電気使用量や施設の燃料使用では増加している。

2016（H28）年度  
（対2013(H25)比）



注) 公用車からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

【参考】

公用車	電気使用量	排出係数変化	施設の燃料使用	その他
燃料使用量の増減率 -4.6%	使用量の増減率 2%	係数の変化率 -9.9%	使用量の増減率 5.8%	—
CO2排出量の増減率 -4.6%	CO2排出量の増減率 -8.3%		CO2排出量の増減率 1.9%	CO2排出量の増減率 -9.4%

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析【2016（H28）年度】

省庁名	(注1) 2013(H25) (tCO <sub>2</sub> /年)	(注1) 2016(H28) (tCO <sub>2</sub> /年)	2013(H25)比 増減率(%)	2013(H25)比増減率の内訳						(参考)	
				公用車	施設の 電気	電気使用 量	排出係数 変化	施設の 燃料使用	その他	2020(H32) 削減目標	2030(H42) 削減目標
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	294	304	3.5%	-1.8%	-1.2%	-5.3%	4.1%	6.5%	0.0%	-10.0%	-40.0%
人事院	1,705	1,294	-24.1%	-0.3%	-20.0%	-2.8%	-17.3%	-3.9%	0.0%	-10.0%	-40.0%
内閣府	51,469	45,229	-12.1%	-0.1%	-12.8%	-5.8%	-6.9%	0.9%	-0.1%	(注2) -10.0%	(注2) -40.0%
宮内庁	5,748	6,744	17.3%	0.1%	19.9%	7.5%	12.5%	-0.5%	-2.2%	-10.0%	-40.0%
公正取引委員会	1,180	1,402	18.8%	-0.9%	20.1%	2.9%	17.2%	-0.4%	0.0%	-10.0%	-40.0%
警察庁	32,499	32,170	-1.0%	-0.1%	-0.9%	0.8%	-1.7%	0.0%	0.0%	-10.0%	-40.0%
金融庁	3,546	3,258	-8.1%	-0.5%	-18.0%	-15.4%	-2.6%	10.4%	0.0%	-10.0%	-40.0%
消費者庁	387	428	10.6%	0.2%	15.5%	22.4%	-6.9%	-5.1%	0.0%	-10.0%	-40.0%
復興庁	418	680	62.7%	2.7%	40.2%	42.0%	-1.8%	19.8%	0.0%	-10.0%	-
総務省	15,459	12,625	-18.3%	-0.3%	-16.6%	-7.6%	-9.0%	-1.3%	-0.1%	-10.0%	-40.0%
法務省	291,781	280,035	-4.0%	-0.1%	-5.2%	-0.6%	-4.6%	0.6%	0.7%	-10.1%	-40.0%
外務省	5,555	6,304	13.5%	-0.7%	14.4%	-6.1%	20.5%	-0.2%	0.0%	-10.0%	-40.0%
財務省	110,211	105,789	-4.0%	-0.7%	-2.8%	3.2%	-6.0%	-0.6%	0.0%	-10.0%	-40.0%
文部科学省	6,799	7,553	11.1%	-0.1%	4.8%	8.0%	-3.1%	6.4%	0.0%	-2.6%	-40.0%
厚生労働省	102,098	92,753	-9.2%	-0.1%	-8.3%	-4.6%	-3.7%	-0.8%	0.0%	-10.0%	-40.0%
農林水産省	49,378	42,244	-14.4%	-4.0%	-9.1%	-6.1%	-3.0%	-1.4%	0.0%	-10.0%	-40.0%
経済産業省	17,455	12,902	-26.1%	-0.4%	-24.7%	-5.4%	-19.3%	-1.3%	0.3%	-10.0%	-40.0%
国土交通省	331,299	304,038	-8.2%	0.1%	-8.0%	0.7%	-8.7%	-0.3%	-0.1%	-10.0%	-40.0%
環境省	9,176	10,404	13.4%	3.9%	7.4%	12.3%	-4.9%	2.0%	0.0%	-10.0%	-40.0%
防衛省	1,353,248	1,313,119	-3.0%	0.0%	-3.9%	2.7%	-6.6%	1.2%	-0.2%	-10.0%	-40.0%
会計検査院	3,689	3,556	-3.6%	-0.2%	-5.0%	-1.8%	-3.2%	1.6%	0.0%	-5.0%	-40.0%
政府全体	2,393,393	2,282,831	-4.6%	-0.1%	-5.1%	1.2%	-6.3%	0.7%	-0.1%	-10.0%	-40.0%

(注1)電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

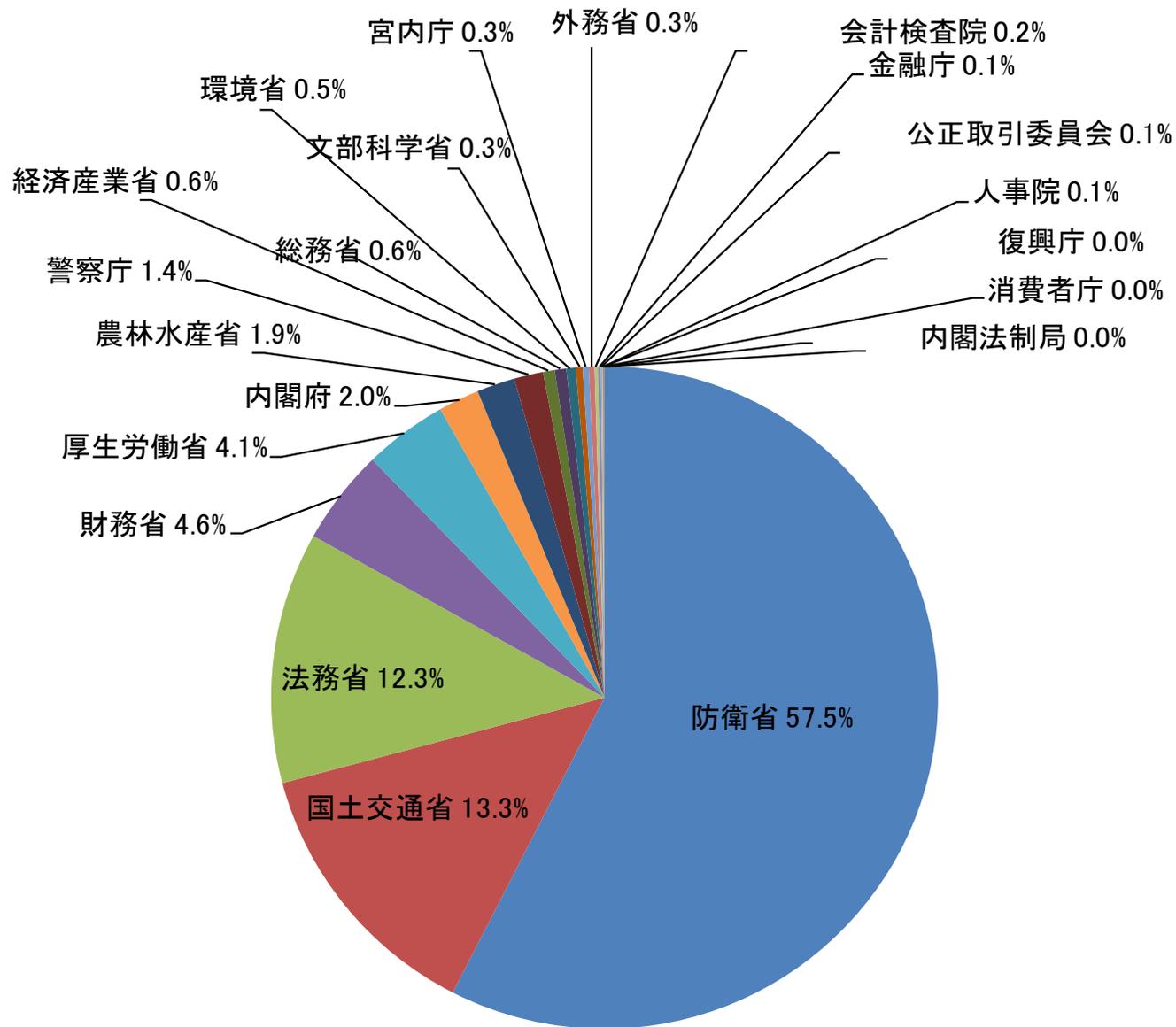
# 各府省別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量【2016（H28）年度】

	電気使用量(MWh/年)			CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> /年)			CO <sub>2</sub> 排出増減量の内訳(tCO <sub>2</sub> /年)			CO <sub>2</sub> 排出係数(kgCO <sub>2</sub> /kWh)	
	2013(H25)年度	2016(H28)年度	2016(H28)/2013(H25)比	2013(H25)年度	2016(H28)年度	2016(H28)/2013(H25)比	電気使用量変化分	排出係数変化分	CO <sub>2</sub> 排出増減量	2013(H25)年度	2016(H28)年度
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	497	462	-7%	225	222	-2%	-16	12	-4	0.454	0.480
人事院	2,333	2,240	-4%	1,188	847	-29%	-47	-294	-341	0.509	0.378
内閣府	72,545	68,079	-6%	48,755	42,188	-13%	-3,002	-3,566	-6,567	0.672	0.620
宮内庁	8,042	9,103	13%	3,266	4,413	35%	431	716	1,147	0.406	0.485
公正取引委員会	2,024	2,109	4%	811	1,048	29%	34	203	237	0.401	0.497
警察庁	44,472	44,972	1%	22,792	22,499	-1%	256	-549	-293	0.512	0.500
金融庁	4,757	3,720	-22%	2,497	1,860	-26%	-544	-93	-637	0.525	0.500
消費者庁	462	627	36%	243	303	25%	87	-27	60	0.525	0.482
復興庁	419	765	82%	213	381	79%	176	-7	168	0.508	0.498
総務省	22,668	20,524	-9%	12,338	9,773	-21%	-1,167	-1,398	-2,566	0.544	0.476
法務省	296,320	293,043	-1%	162,317	147,145	-9%	-1,795	-13,377	-15,172	0.548	0.502
外務省	12,867	11,974	-7%	4,864	5,666	16%	-337	1,139	802	0.378	0.473
財務省	159,590	166,526	4%	81,125	78,091	-4%	3,526	-6,561	-3,035	0.508	0.469
文部科学省	9,286	10,330	11%	4,813	5,141	7%	541	-213	329	0.518	0.498
厚生労働省	155,975	146,703	-6%	78,985	70,527	-11%	-4,696	-3,762	-8,458	0.506	0.481
農林水産省	57,514	51,691	-10%	29,600	25,124	-15%	-2,997	-1,479	-4,476	0.515	0.486
経済産業省	29,424	27,493	-7%	14,363	10,053	-30%	-943	-3,367	-4,310	0.488	0.366
国土交通省	490,483	494,776	1%	282,641	256,159	-9%	2,474	-28,956	-26,483	0.576	0.518
環境省	13,245	15,337	16%	7,166	7,847	10%	1,131	-450	682	0.541	0.512
防衛省	1,208,230	1,269,382	5%	717,226	664,092	-7%	36,301	-89,435	-53,134	0.594	0.523
会計検査院	4,888	4,764	-3%	2,566	2,382	-7%	-65	-119	-184	0.525	0.500
政府全体	2,596,041	2,644,620	2%	1,477,996	1,355,759	-8%	29,348	-151,585	-122,237	0.569	0.513

(注1)電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

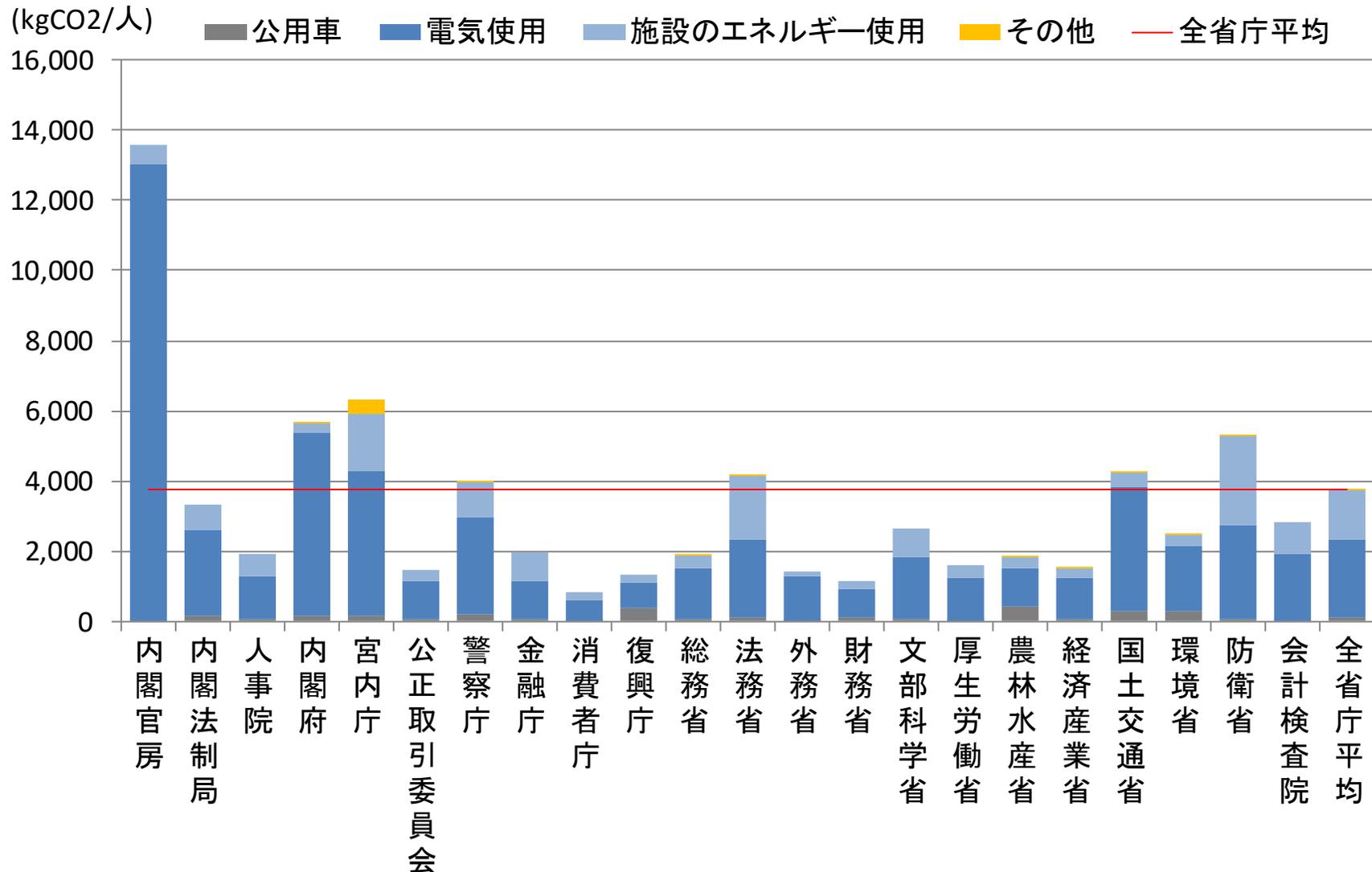
# (参考) 省庁別温室効果ガス排出量【2016(H28)年度】



# 温室効果ガス排出量省庁間比較【2016（H28）年度】

## ①就業人数あたりの温室効果ガス排出量

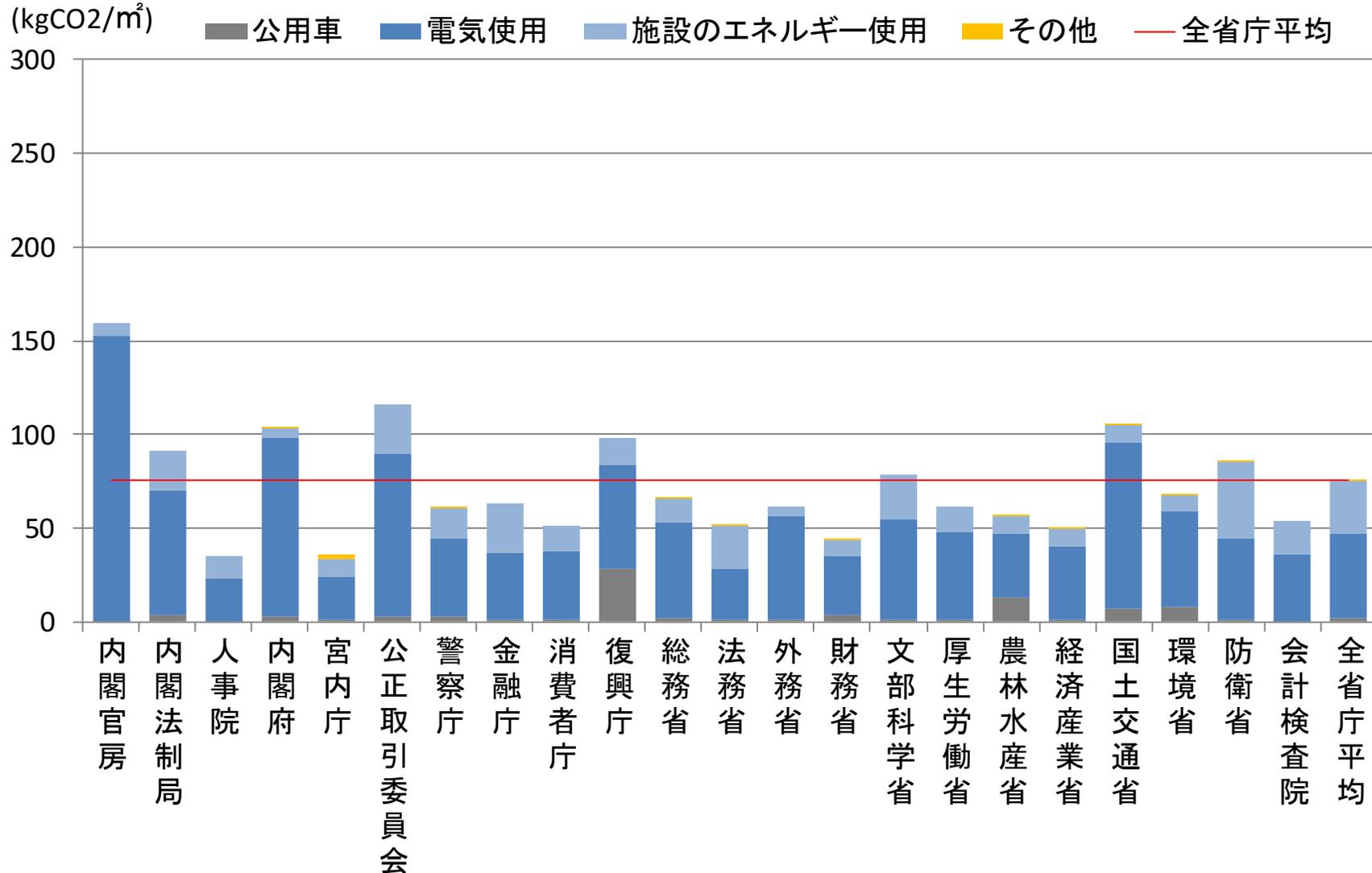
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



# 温室効果ガス排出量省庁間比較【2016（H28）年度】

## ②面積あたりの温室効果ガス排出量

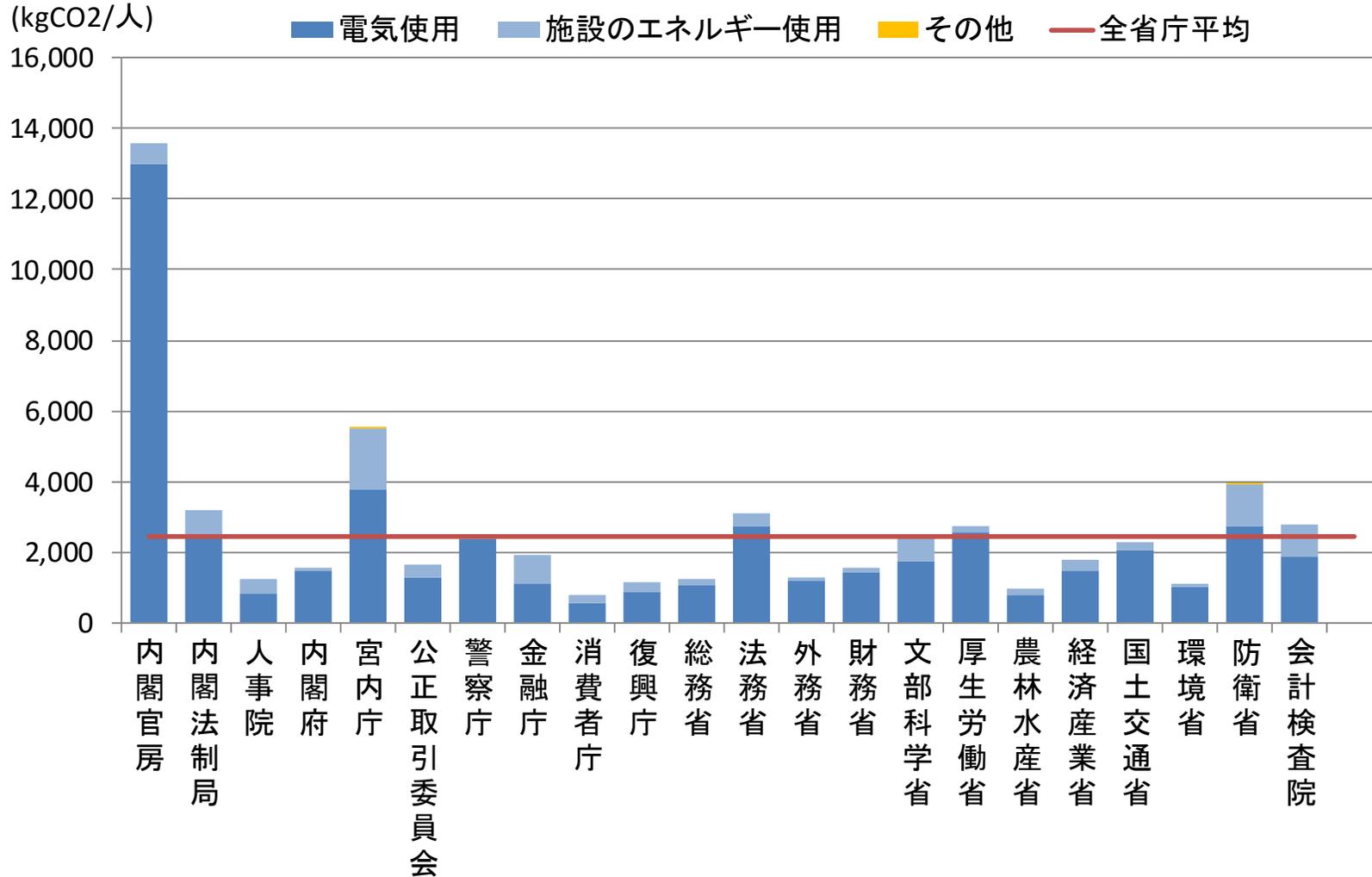
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



# ベンチマーク指標（温室効果ガス排出量①）【2016（H28）年度】

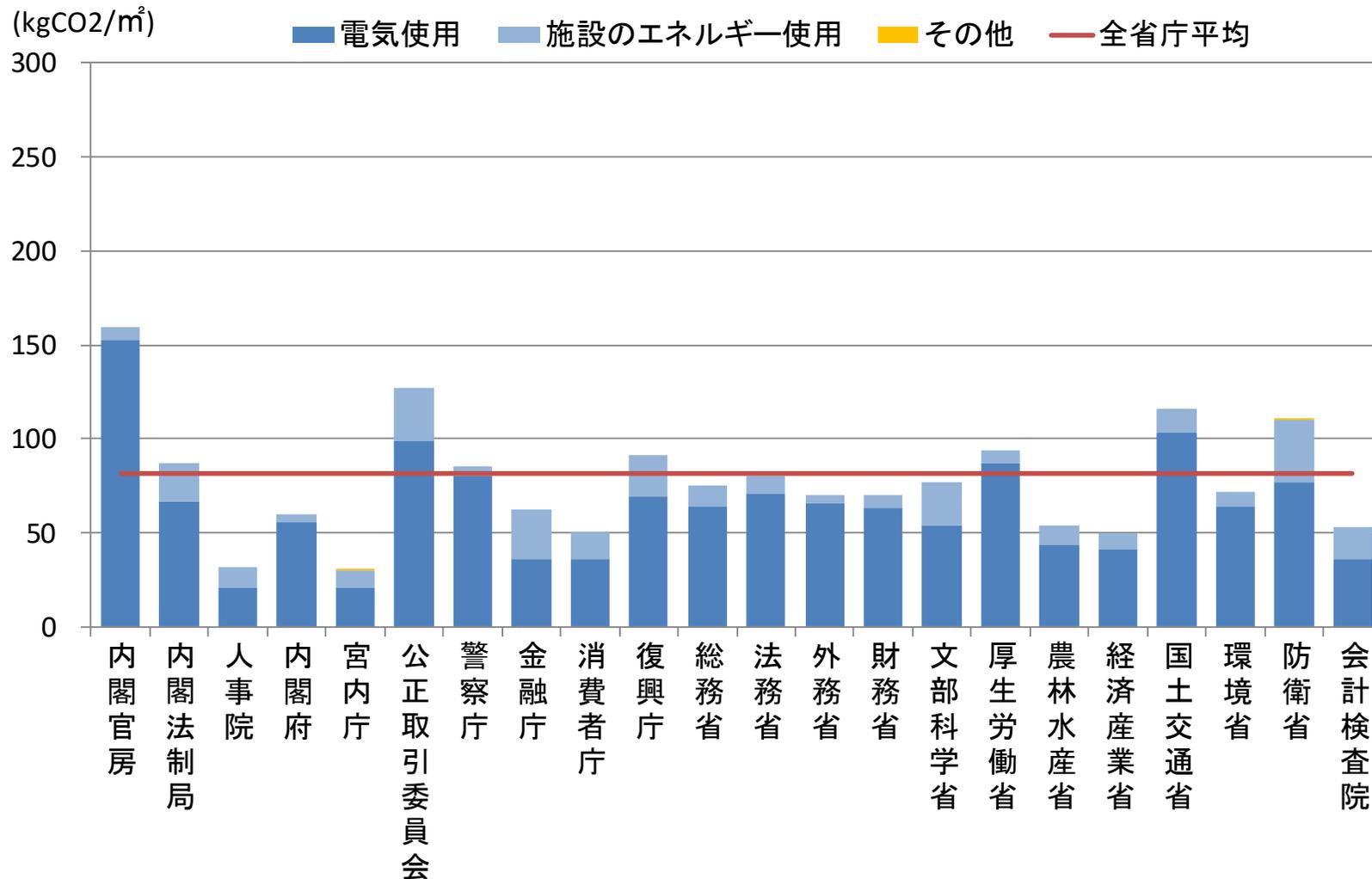
## ①就業人数あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。



## ②面積あたりの温室効果ガス排出量

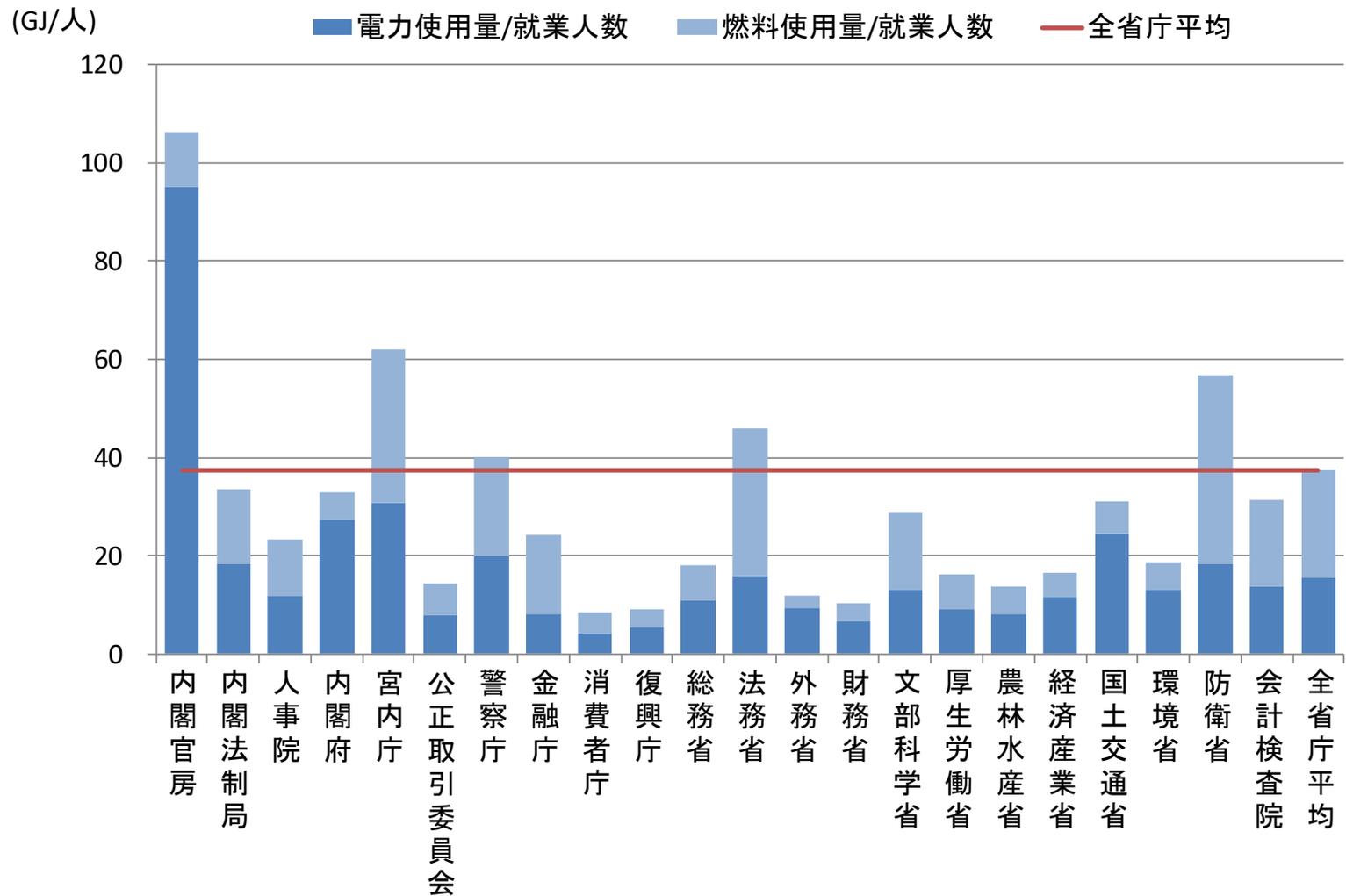
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。



# ベンチマーク指標（庁舎のエネルギー使用量①）【2016（H28）年度】

## ①中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量

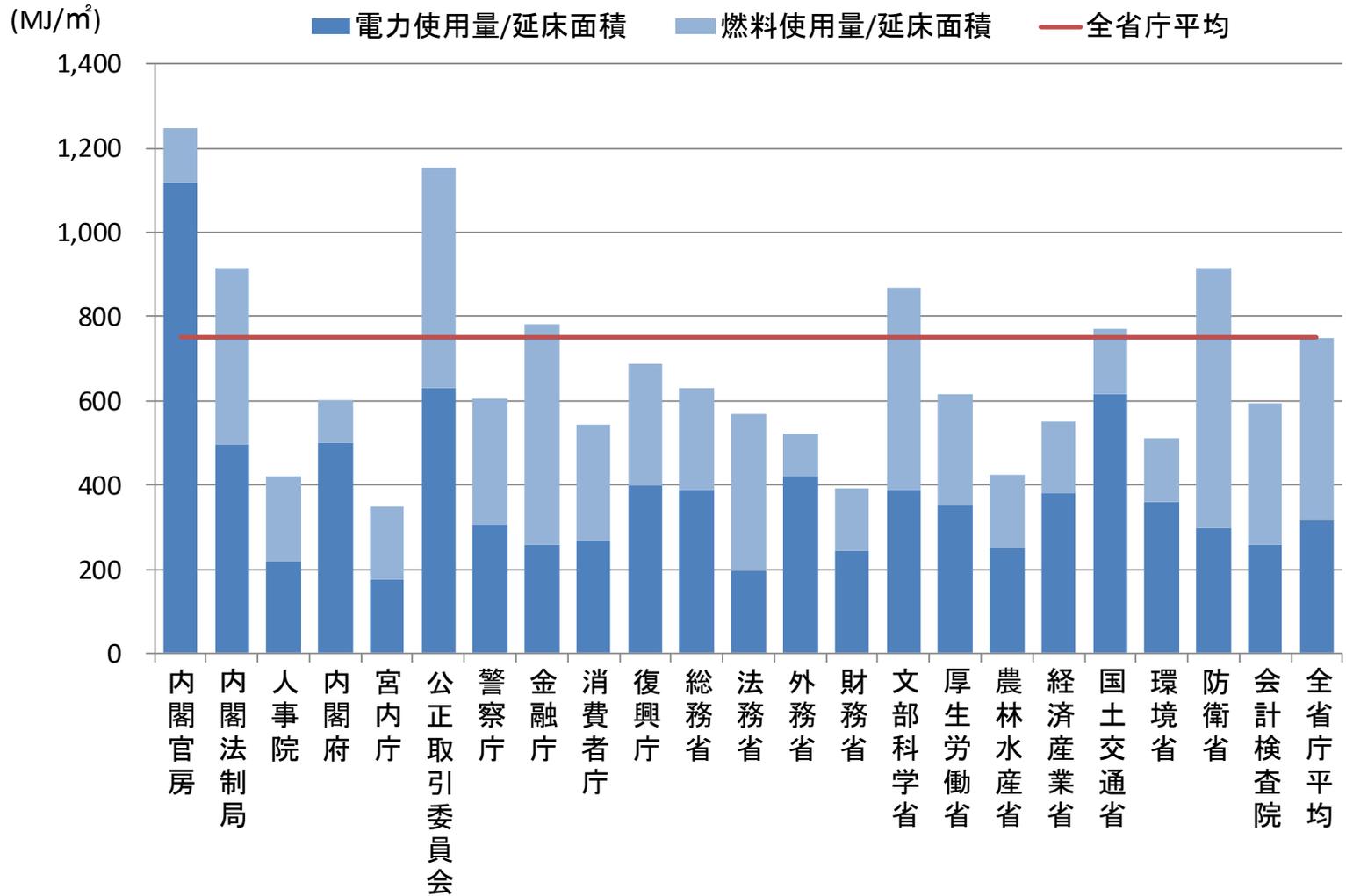
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量は以下のとおり。



# ベンチマーク指標（庁舎のエネルギー使用量②） 【2016（H28）年度】

## ①中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量は以下のとおり。



## まとめと評価

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、特に、電気の排出係数の改善、公用車の燃料使用量の減少により、2016（H28）年度は基準年度である2013（H25）年度に比べ4.6%の削減を達成している。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標については、
  - 次世代自動車の割合、LED照明の導入割合については基準年度からの割合上昇が確認されている。
  - 公用車の燃料使用量、用紙使用量も基準年度から削減されている。
  - 事務所の単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から増加している。
- 2017（H29）年度9月末時点の省エネ診断の実施率は第1段階対象施設の30%であり、100%とした目標を達成していない。2016（H28）年度末時点のBEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の43%である。
- 事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減に向け、LED照明の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を着実に進めていく必要がある。

# (参考) 地球温暖化対策計画別表

具体的な対策	国の施策	対策評価指標及び対策効果						
		対策評価指標		省エネ見込量		排出削減見込量		省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提
国の率優先的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府実行計画の実施・点検</li> <li>・関係府省ごとの実施計画の実施・点検</li> </ul>	排出量削減率 (%)		(万kL)		(万t-CO <sub>2</sub> )		
		2013年度	-	2013年度	-	2013年度	-	
		2020年度	10	2020年度	-	2020年度	11.5	
		2030年度	40	2030年度	-	2030年度	46.1	

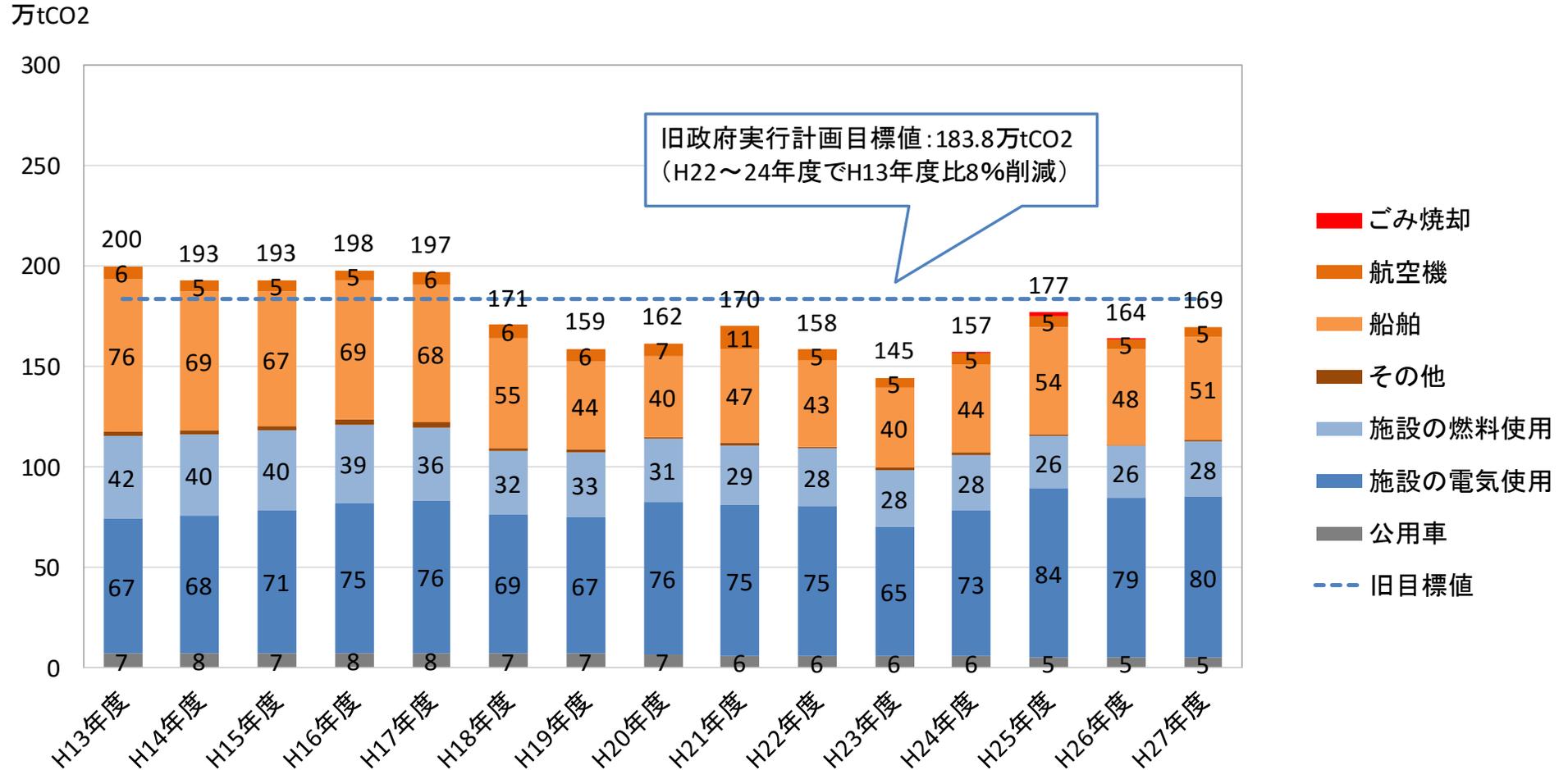
※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

### 3. (参考) 旧政府実行計画（平成27年度 まで）の実施状況

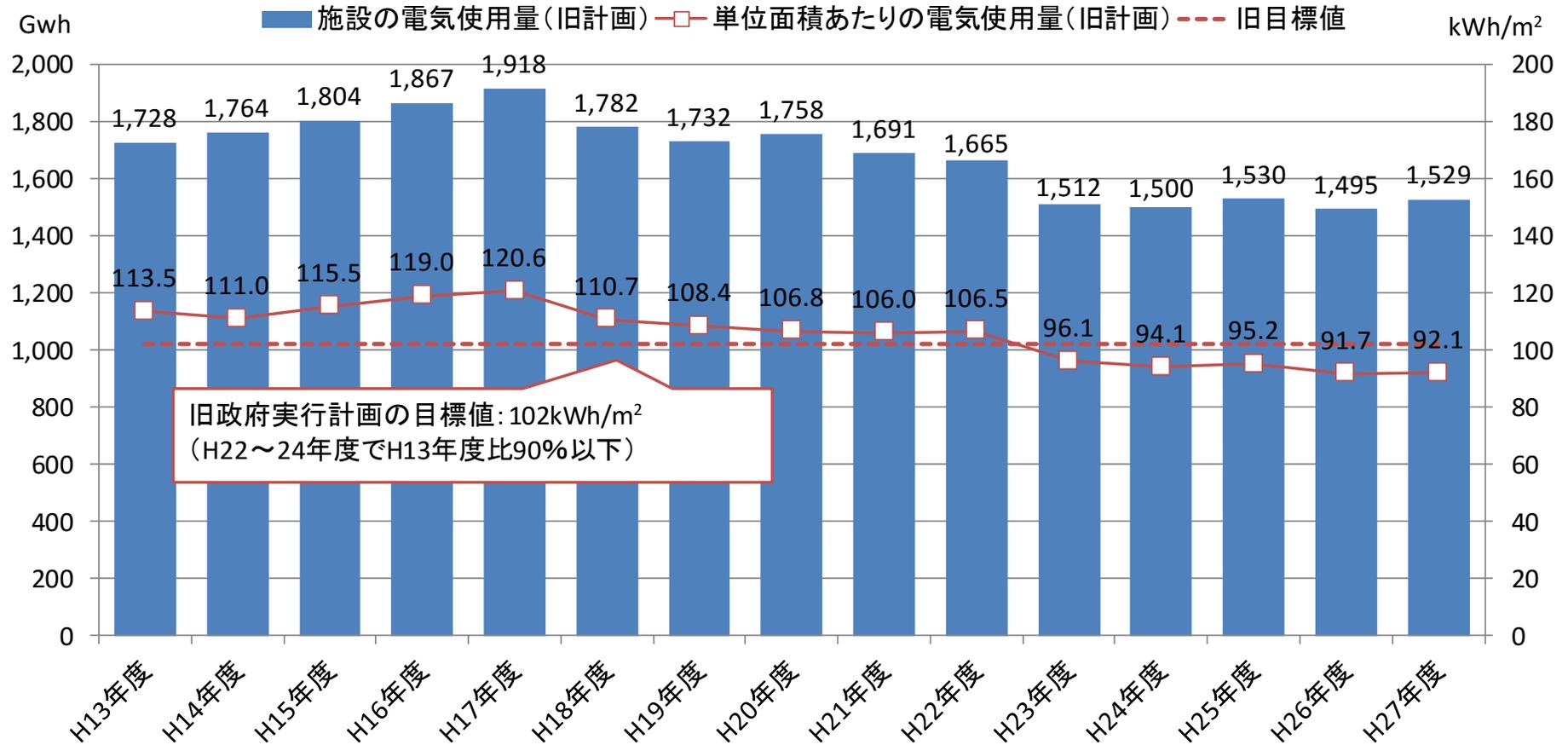
# 目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移【2015(H27)年度】

○2015（平成27）年度の政府全体の温室効果ガス排出量は、平成13年度比15.2%の削減を達成。ただし、前年度比は3.5%増加。



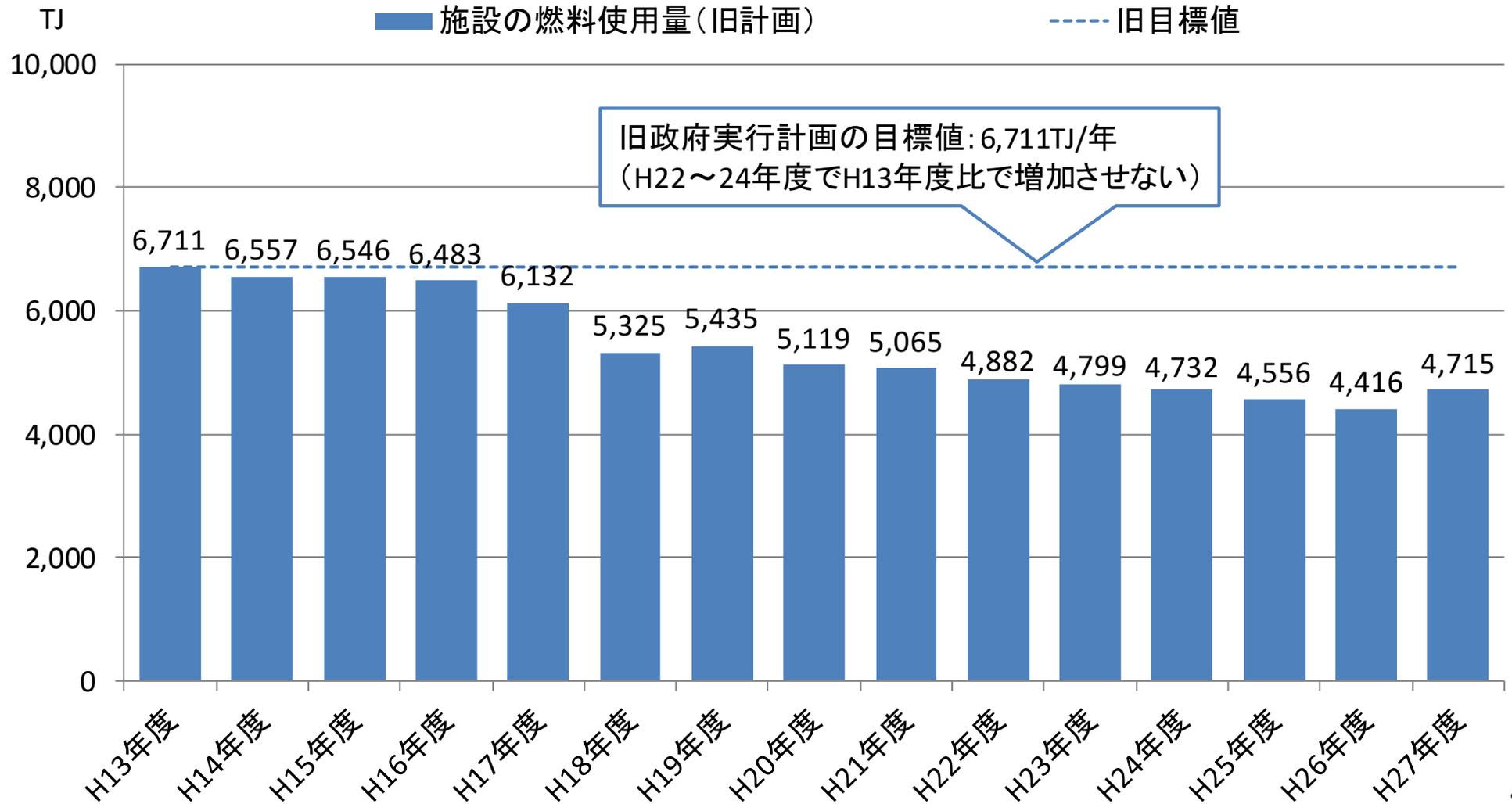
# 施設の単位面積当たりの電気使用量【2015(H27)年度】

○2015（H27）年度の単位面積当たりの電気使用量は、平成13年度比18.8%減少、前年度比では0.4%増加。



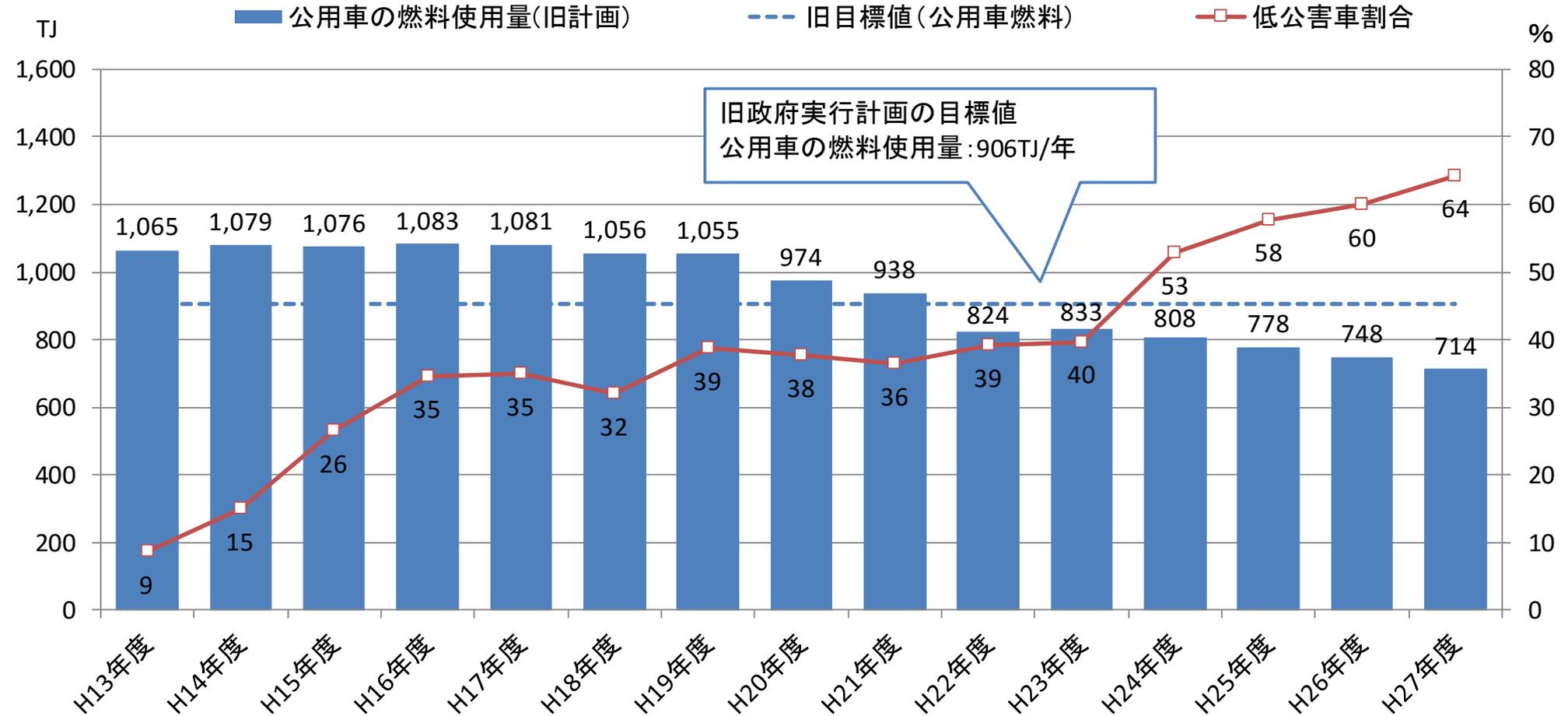
# 施設の燃料使用量【2015(H27)年度】

○2015（H27）年度の施設の燃料使用量（空調や給湯用）は、平成13年度比-29.7%削減を達成。ただし、前年度比では6.8%増加。



# 公用車の燃料使用量【2015(H27)年度】

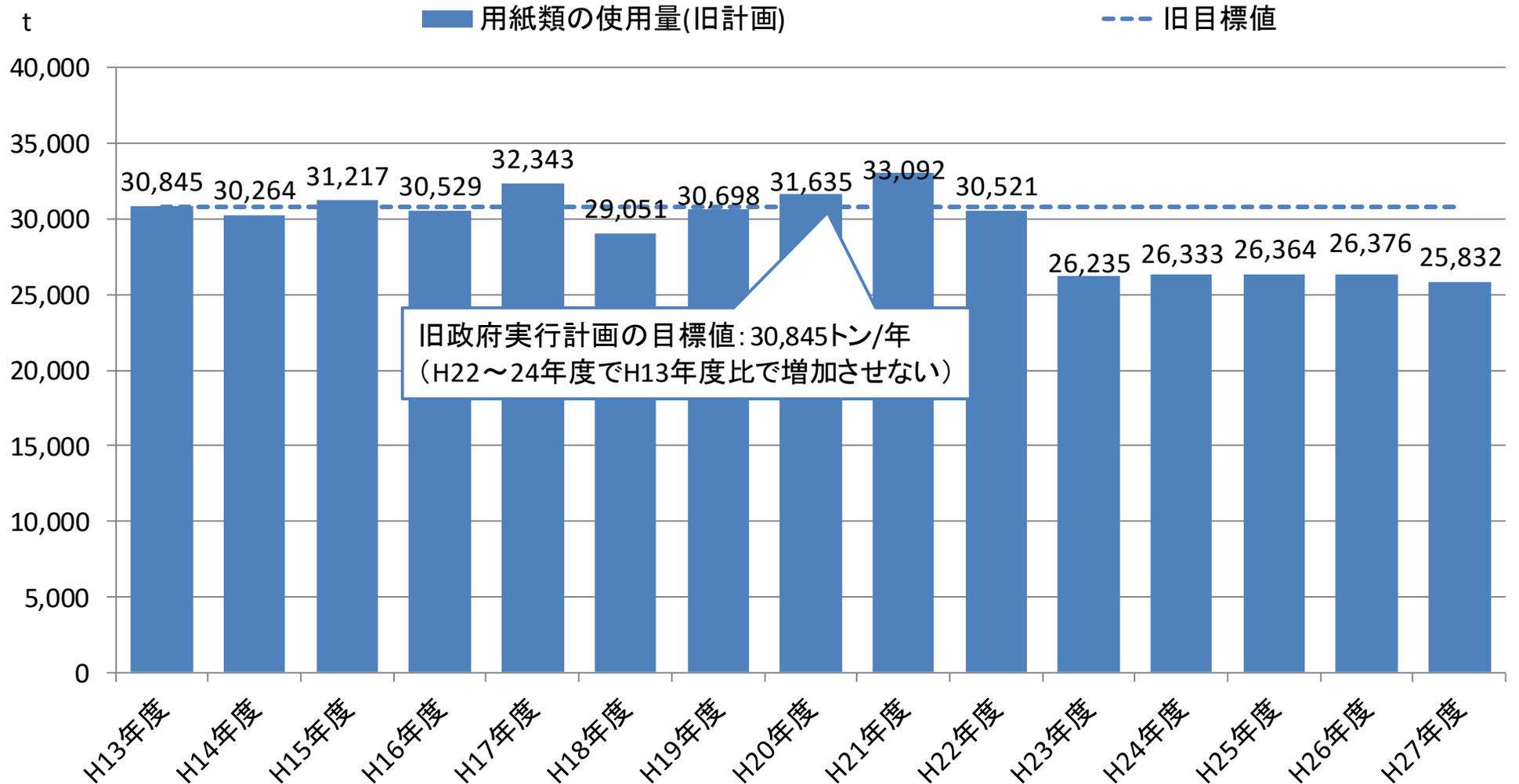
○2015（H27）年度の公用車の燃料使用量は、平成13年度比-33.0%削減、前年度比-4.6%削減を達成。



※低公害車：燃料電池車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車（平成17年排出ガス基準以降）等（低公害車がトピック2012）

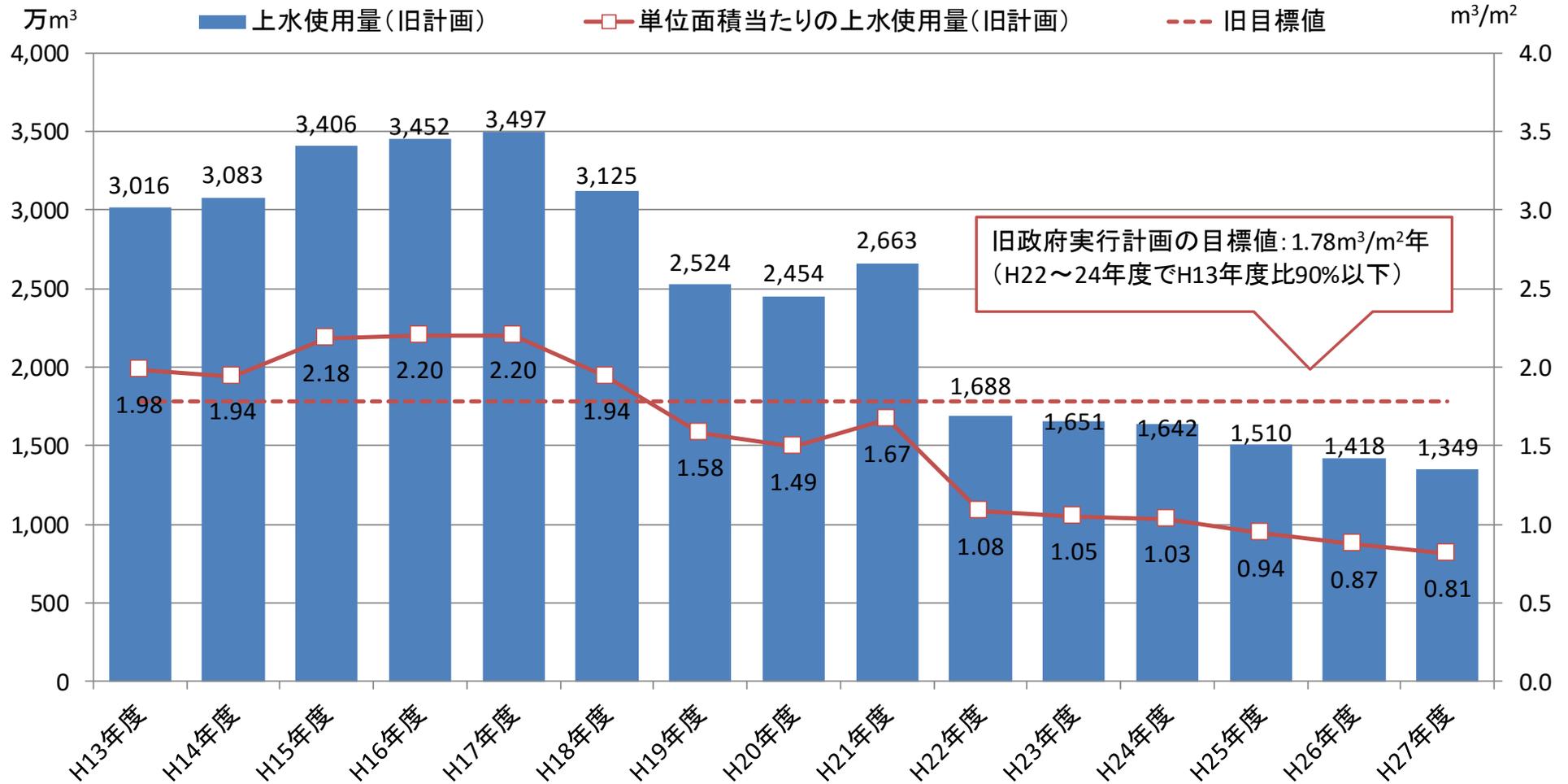
# 用紙類の使用量【2015(H27)年度】

○2015（H27）年度の用紙類の使用量は、平成13年度比16.3%削減、前年度比2.1%削減を達成。



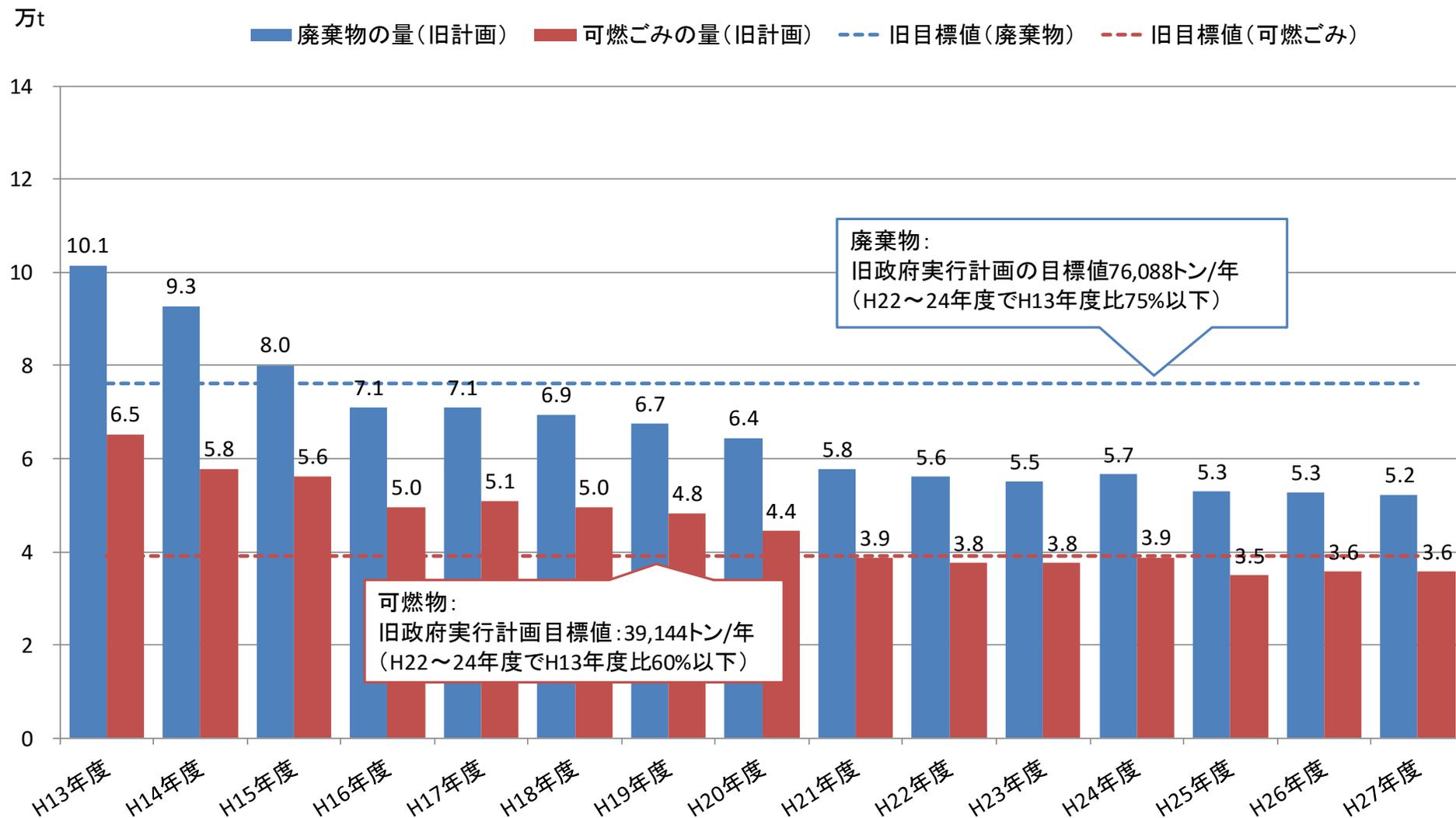
# 単位面積当たりの上水使用量【2015(H27)年度】

○ 2015（H27）年度の単位面積当たりの上水使用量は、平成13年度比59.0%削減を達成。前年度比では6.2%削減。



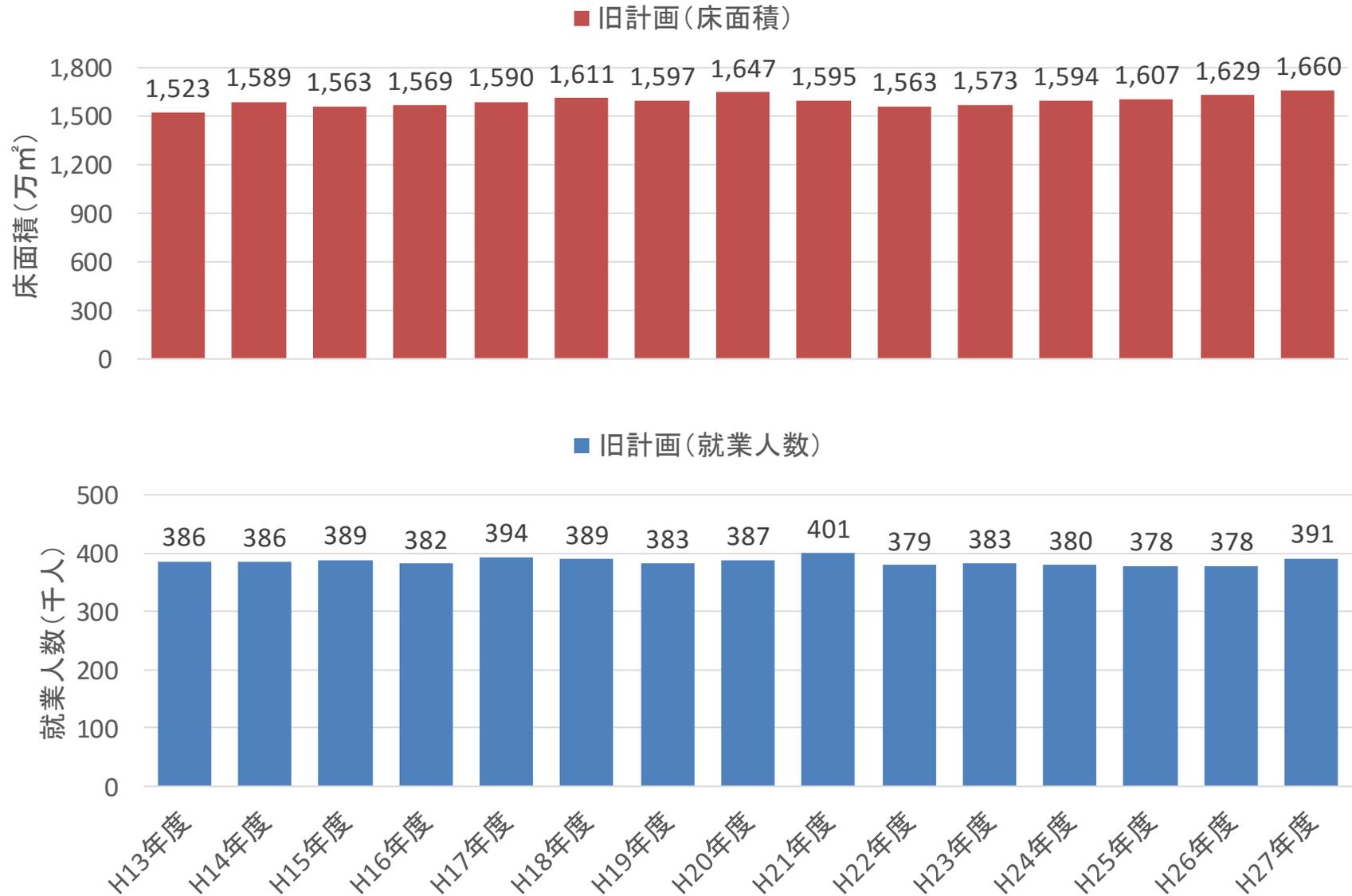
# 廃棄物・可燃物の量【2015(H27)年度】

○2015（H27）年度の廃棄物・可燃物の量は、平成13年度比で、廃棄物は48.6%削減、可燃物は45.3%削減。



# (参考) 施設の床面積、就業人数【2015(H27)年度】

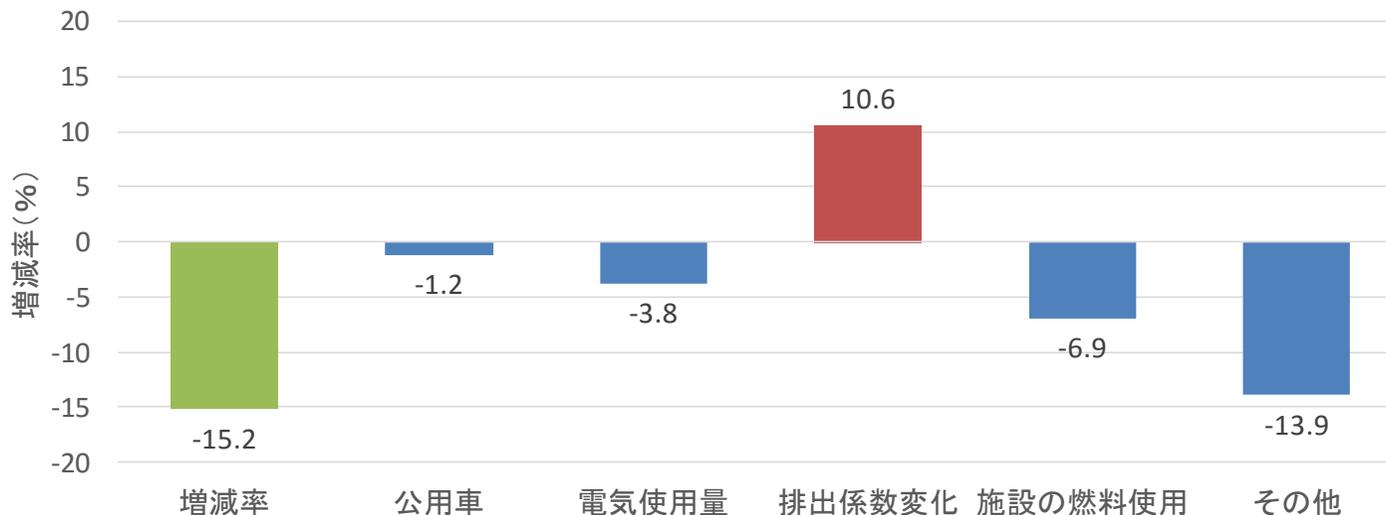
○ 2015 (H27) 年度の床面積は、平成13年度比で、9.0%増加、就業人数は1.9%増加。



# 温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析【2015(H27)年度】

○ 2015（H27）年度の温室効果ガス排出量は平成13年度と比較して-15.2%減少している。このうち、10.6%は排出係数の変化で増加しているが、公用車、電気使用量、施設の燃料使用、その他において削減を達成している。

2015(H27)年度  
(対2001(H13)比)



注) 公用車からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

【参考】

公用車	電気使用量	排出係数変化	施設の燃料使用	その他
燃料使用量の増減率 -33%	使用量の増減率 -12%	係数の変化率 36%	使用量の増減率 -29.7%	—
CO2排出量の増減率 -32%	CO2排出量の増減率 20.3%		CO2排出量の増減率 -33.2%	CO2排出量の増減率 -32.8%

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析【2015（H27）年度】

省庁名	(注1) H13 (トンCO <sub>2</sub> /年)	(注2) H27 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H13比 増減率(%)	H13比増減率の内訳						(参考)		
				公用車	施設の 電気	電気使 用量	排出係 数変化	施設の 燃料使用	(注3) その他	H26 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H26比 増減率(%)	H22～24 削減目標
内閣官房	1,837	13,119	(注4) 614.1%	-8.7%	599.5%	413.0%	186.5%	23.3%	0.0%	13,687	-4.1%	(注6)137.3%
内閣法制局	310	222	-28.3%	-7.7%	-16.6%	-26.6%	10.1%	-4.0%	0.0%	217	2.4%	-15.3%
人事院	1,718	1,386	-19.3%	-2.0%	-7.8%	-15.6%	7.8%	-9.5%	0.0%	1,488	-6.9%	-8.3%
内閣府	9,374	32,624	(注10) 248.0%	-2.4%	248.6%	102.6%	146.1%	0.9%	0.8%	33,644	-3.0%	(注6)137.3%
宮内庁	8,487	6,153	-27.5%	-0.6%	-1.4%	-8.6%	7.2%	-10.0%	-15.5%	5,977	3.0%	-8.0%
公正取引委員会	1,247	1,252	0.4%	-0.6%	2.7%	-9.7%	12.5%	-1.8%	0.0%	1,249	0.3%	15.2%
警察庁	32,549	32,166	-1.2%	-1.3%	5.0%	-11.2%	16.2%	-4.9%	0.1%	33,284	-3.4%	-8.0%
金融庁	1,224	3,294	(注8) 169.1%	-0.3%	97.1%	64.9%	32.2%	72.3%	0.0%	3,161	4.2%	(注9) 22.5%
消費者庁	-	577	(注5) -	-	-	-	-	-	-	289	99.9%	-
復興庁	-	468	(注5) -	-	-	-	-	-	-	461	1.4%	-
総務省	14,320	12,516	-12.6%	-1.2%	-3.2%	-16.6%	13.4%	-8.2%	0.0%	13,783	-9.2%	-10.0%
法務省	328,141	282,890	-13.8%	-0.4%	10.3%	-2.5%	12.8%	-22.9%	-0.8%	280,366	0.9%	-8.1%
外務省	7,157	6,070	-15.2%	-1.1%	-2.9%	-16.1%	13.2%	-11.2%	0.0%	6,584	-7.8%	-8.0%
財務省	132,961	124,439	-6.4%	-0.6%	3.6%	-12.0%	15.6%	-11.6%	2.2%	112,655	10.5%	-8.0%
文部科学省	5,430	6,521	(注8) 20.1%	-1.3%	7.9%	-7.6%	15.5%	13.5%	0.0%	6,671	-2.3%	-8.0%
厚生労働省	116,114	91,678	-21.0%	-1.3%	-8.2%	-21.4%	13.2%	-11.2%	-0.3%	93,965	-2.4%	-13.2%
農林水産省	145,387	119,178	-18.0%	-5.7%	-5.5%	-10.3%	4.7%	-9.9%	3.1%	114,409	4.2%	-10.0%
経済産業省	25,928	16,120	-37.8%	-0.4%	-21.3%	-22.7%	1.4%	-16.1%	0.0%	17,502	-7.9%	-21.0%
国土交通省	1,042,394	783,601	-24.8%	-1.2%	4.7%	-3.0%	7.7%	-2.6%	-25.8%	767,681	2.1%	-8.5%
環境省	6,695	55,769	(注7) 733.0%	17.4%	337.6%	203.4%	134.2%	377.9%	0.1%	17,304	222.3%	-10.0%
防衛省	115,765	101,420	-12.4%	-0.2%	8.4%	-0.8%	9.2%	-10.8%	-9.8%	109,076	-7.0%	-8.0%
会計検査院	1,165	2,921	(注8) 150.9%	-3.7%	107.5%	74.8%	32.7%	47.0%	0.0%	3,078	-5.1%	-8.0%
合計	1,998,202	1,694,385	-15.2%	-1.2%	6.8%	-3.8%	10.6%	-6.9%	-13.9%	1,636,529	3.5%	-8.0%

(注1)平成13年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO<sub>2</sub>/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO<sub>2</sub>/kWhの排出係数を用いている。

(注2)平成27年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、平成26年度の電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注3)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注4)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注5)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注6)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注7)環境省の大幅な排出増は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるもの。

(注8)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

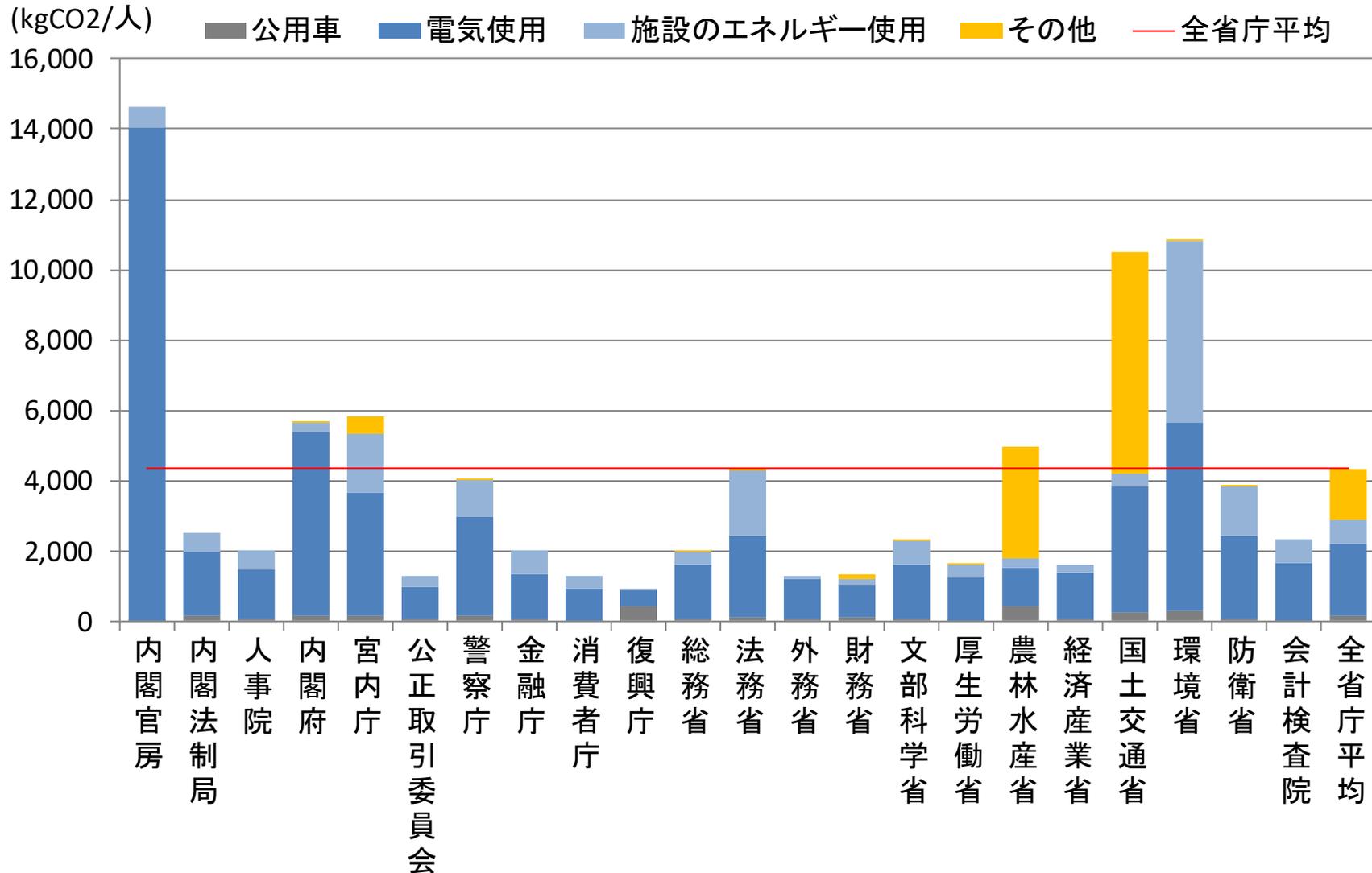
(注9)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

(注10)内閣府の大幅な排出増は、平成25年度より国営沖縄記念公園百里城公園、国営沖縄記念公園海洋博公園、沖縄美ら海水族館を算定に加えたことによるもの。

# 温室効果ガス排出量省庁間比較【2015（H27）年度】

## ①就業人数あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



# 温室効果ガス排出量省庁間比較【2015（H27）年度】

## ②面積あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。

